

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長 殿

【提出日】 平成28年 8月18日

【発行者名】 ラッセル・インベストメント株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼CEO ジョン・アール・ムーア

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂七丁目 3番37号 プラス・カナダ

【事務連絡者氏名】 小室 絵美

【電話番号】 03-5411-3500

【届出の対象とした募集内国投資信託
受益証券に係るファンドの名称】 ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 安定型
ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 安定成
長型
ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 成長型

平成28年 8月18日付で、各ファンドの名称を「ラッセルグ
ローバル・バランス・ファンド 安定型」「ラッセルグロ
ーバル・バランス・ファンド 安定・成長型」「ラッセルグ
ローバル・バランス・ファンド 成長型」から変更しまし
た。

【届出の対象とした募集内国投資信託
受益証券の金額】 各ファンド1兆円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1.【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

半期報告書の提出に伴い、平成28年2月18日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、また、記載事項に変更が生じたため、本訂正届出書を提出するものです。

2.【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部_____は訂正部分を示しています。

第一部【証券情報】

(1)【ファンドの名称】

以下の内容に更新されます。

<更新後>

ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 安定型
(愛称を「ライフポイント 安定型」といいます。)

ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 安定成長型
(愛称を「ライフポイント 安定成長型」といいます。)

ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 成長型
(愛称を「ライフポイント 成長型」といいます。)

平成28年8月18日付で、各ファンドの名称を以下のとおり変更しました。

変更後	変更前
ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 安定型 (愛称：ライフポイント 安定型)	ラッセル グローバル・バランス・ファンド 安定型 (愛称：ライフポイント 安定型)
ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 安定成長型 (愛称：ライフポイント 安定成長型)	ラッセル グローバル・バランス・ファンド 安定・成長型 (愛称：ライフポイント 安定・成長型)
ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 成長型 (愛称：ライフポイント 成長型)	ラッセル グローバル・バランス・ファンド 成長型 (愛称：ライフポイント 成長型)

なお、上記3ファンドを総称して「ライフポイント」または「ファンド」ということがあります。また、それぞれを「安定型」、「安定成長型」、「成長型」または「各ファンド」ということがあります。

(4)【発行（売出）価格】

<訂正前>

取得申込受付日の翌営業日の基準価額 とします。
(略)

(略)

基準価額については、委託会社の指定する登録金融機関および金融商品取引業者（以下、総称して「販売会社」といいます。）または下記の照会先までお問い合わせ下さい。また、基準価額は、原則として計算日（委託会社の営業日）の翌日付の日本経済新聞朝刊に略称（「ラッセル」の「ラ 安定」、「イ 安・成」、「フ 成長」）として掲載されます。

ラッセル・インベストメント株式会社

<電話番号> 0120-055-887(フリーダイヤル)(受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

<ホームページ・アドレス> <http://www.russell.com/jpin/>

<訂正後>

取得申込受付日の翌営業日の基準価額 とします。
(略)

(略)

基準価額については、委託会社の指定する登録金融機関および金融商品取引業者（以下、総称して「販売会社」といいます。）または下記の照会先までお問い合わせ下さい。また、基準価額は、原則として計算日（委託会社の営業日）の翌日付の日本経済新聞朝刊に略称（「ラ安定」、「イ安定成長」、「フ成長」）として掲載されます。

ラッセル・インベストメント株式会社

<電話番号> 0120-055-887(フリーダイヤル)(受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

<ホームページ> <https://www.russellinvestments.com/jp/>

(5)【申込手数料】

<訂正前>

2.16%（税抜2.00%）を上限として販売会社がそれぞれ定める申込手数料率を、取得申込口数、取得申込金額等に応じて、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に乗じて得た額が申込手数料となります。詳細は販売会社までお問い合わせ下さい。

（略）

<訂正後>

2.16%（税抜2.00%）を上限として販売会社がそれぞれ定める申込手数料率を、取得申込口数、取得申込金額等に応じて、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に乗じて得た額が申込手数料となります。詳細は販売会社までお問い合わせ下さい。

なお、販売会社については後述（8）に記載の照会先にお問い合わせください。

（略）

（6）【申込単位】

<訂正前>

販売会社がそれぞれ定める単位とします（申込単位は販売会社の取扱うコースによっても異なる場合があります。）。申込単位の詳細については、販売会社にお問い合わせ下さい。

（略）

<訂正後>

販売会社がそれぞれ定める単位とします（申込単位は販売会社の取扱うコースによっても異なる場合があります。）。申込単位の詳細については、販売会社にお問い合わせ下さい。

なお、販売会社については後述（8）に記載の照会先にお問い合わせください。

（略）

（8）【申込取扱場所】

<訂正前>

販売会社において取得申込みの取扱いを行います。

販売会社については、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

ラッセル・インベストメント株式会社

<電話番号> 0120-055-887(フリーダイヤル)(受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

<ホームページ・アドレス> <http://www.russell.com/jpin/>

<訂正後>

販売会社において取得申込みの取扱いを行います。

販売会社については、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

ラッセル・インベストメント株式会社

<電話番号> 0120-055-887(フリーダイヤル)(受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

<ホームページ> <https://www.russellinvestments.com/jp/>

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

<ファンドの特色>

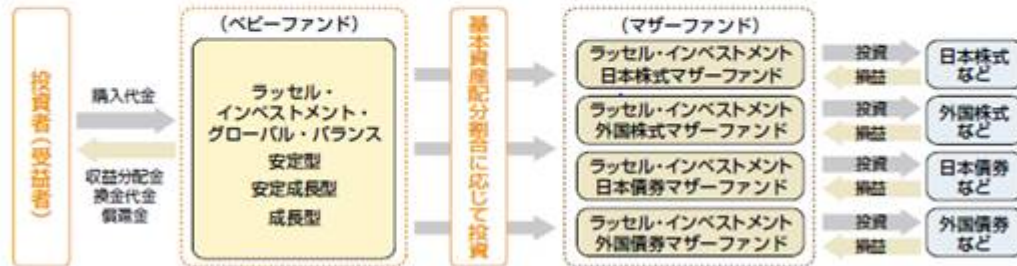
以下の内容に更新されます。

<更新後>

1

日本株式、外国株式、日本債券および外国債券（為替ヘッジあり）を実質的な主要投資対象とします。

各ファンド（安定型、安定成長型、成長型）は、ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド、ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド、ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド、ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）を主要投資対象とし、ファミリーファンド方式で運用します。ファミリーファンド方式とは、投資者（受益者）から投資された資金をまとめてベビーファンド（各ファンド）とし、その資金をマザーファンドに投資して、実質的な運用をマザーファンドにて行う仕組みです。



ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンドへの投資部分については原則として為替ヘッジを行いません。ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンドへの投資部分については為替ヘッジ[※]を各ファンドで行います。
[※]為替ヘッジについては、ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シーに外国為替予約取引の指図にかかる権限を委託します。

<ご参考>

2016年7月16日付で、各ファンドの主要投資対象である各マザーファンドの名称を以下のとおり変更しました。

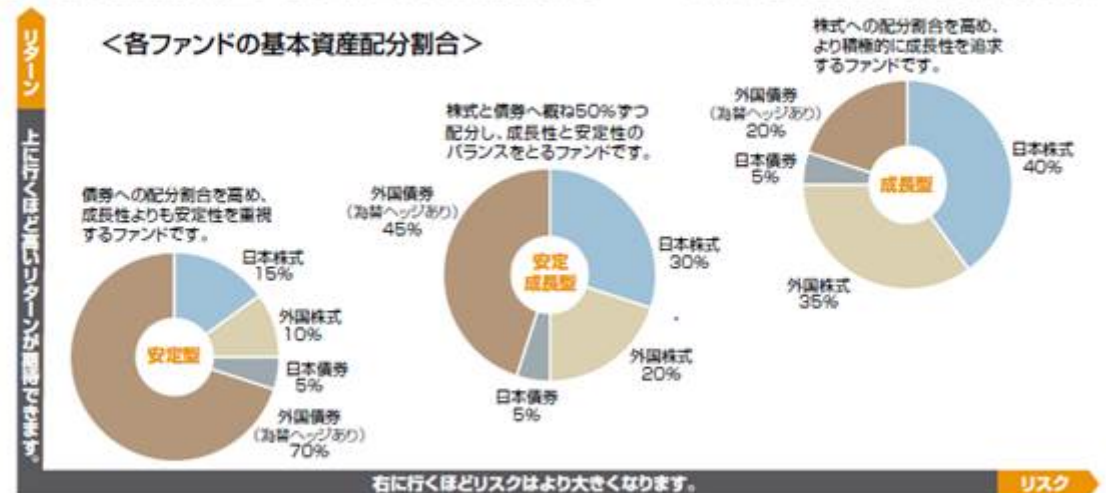
変更後	変更前
ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド	ラッセル 日本株式マザーファンド
ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド	ラッセル 外国株式マザーファンド
ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド	ラッセル 日本債券マザーファンド
ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド	ラッセル 外国債券マザーファンド

2

投資目的などに応じて資産配分割合の異なる3つのファンドから選択できます。

基本資産配分割合については、年2回見直しを行う他、運用環境の見直し等の大きな変更が信託財産の中長期的な成長に影響を及ぼす可能性が高いと判断した場合には、見直しを行うことがあります。また、委託会社の裁量により当該基本資産配分割合を±10%以内の範囲で変更することがあります。

<各ファンドの基本資産配分割合>



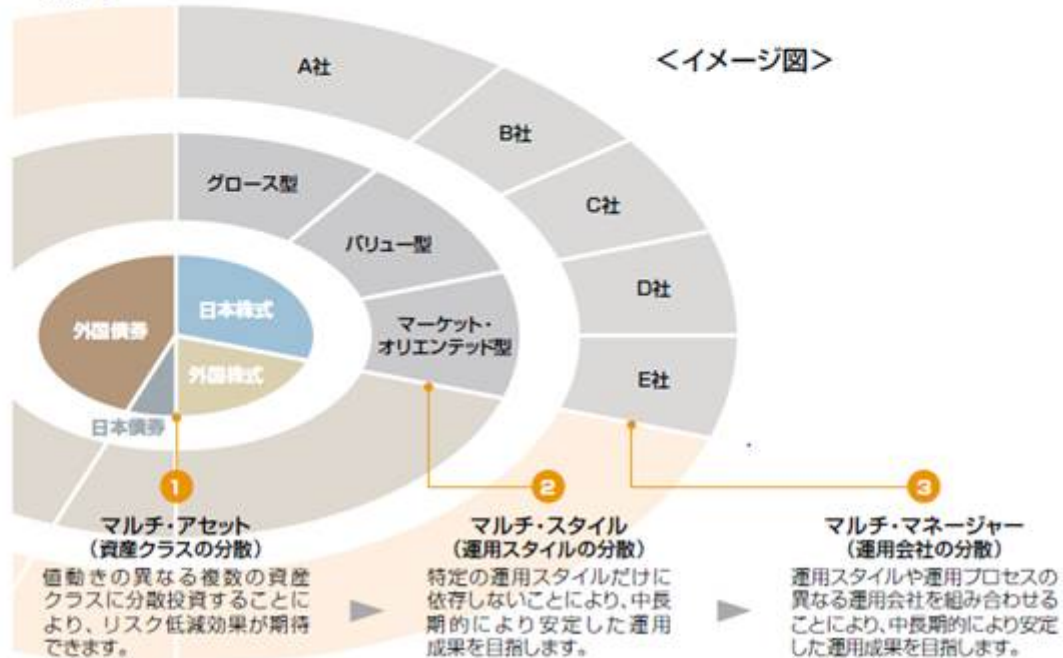
※上記の基本資産配分割合からの乖離幅は、±5%以内に収まるように管理します。また、現金等の短期金融資産を5%以内で保有することがあります。

(注) 上記の図は、各ファンドの基本資産配分割合とリスク・リターンとの関係を示したイメージ図であり、将来の運用成果等を示唆、保証するものではありません。

3

3段階のリスク分散「マルチ・アセット、マルチ・スタイル、マルチ・マネージャー運用」

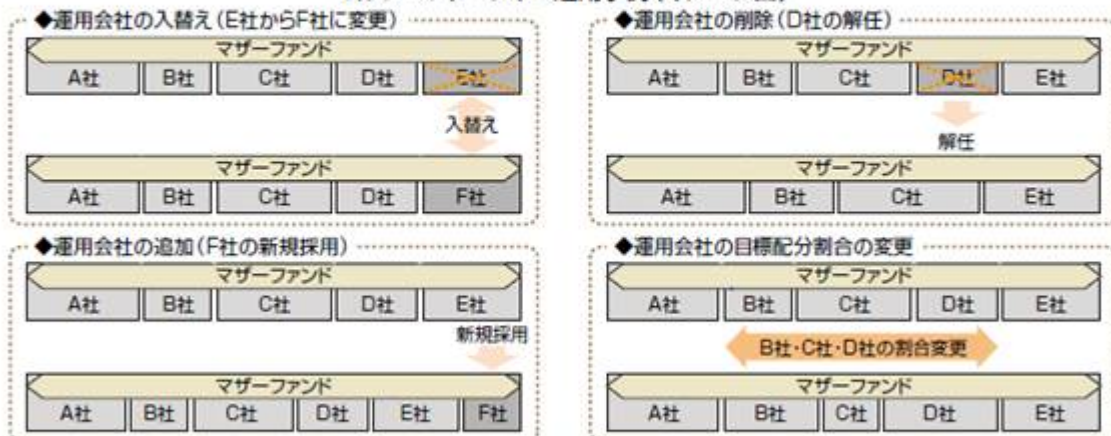
- マルチ・アセット（資産クラスの分散）、マルチ・スタイル（運用スタイルの分散）、マルチ・マネージャー（運用会社の分散）という3段階のリスク分散を行い、より安定した運用成果とリスクの低減を目指します。
- 世界中から厳選した複数の運用会社を、最適と判断される目標配分割合で組み合わせます。



- 運用会社を継続的にモニタリングし、必要に応じて運用会社や目標配分割合の変更を行います。

以下はマルチ・マネージャー運用の代表的な事例のイメージ図です。運用に際しては、以下の事例とは異なる運用会社や目標配分割合の変更を行うことがあります。なお、各ファンドはマザーファンドにてマルチ・マネージャー運用を行います。

マルチ・マネージャー運用事例（イメージ図）



※「運用会社」について、運用の指図にかかる権限を委託する運用会社を「外部委託先運用会社」、外部委託先運用会社が投資助言を受ける会社を「投資助言会社」ということがあります。また、「目標配分割合」とは、マルチ・マネージャー運用において運用会社を組み合わせる際に目安とする配分割合をいいます。

※運用会社および運用スタイルについては、後述の「マザーファンドの概要」および「運用スタイルについて」をご参照ください。

■ マザーファンドの概要

●運用会社や目標配分割合の変更は、原則として事前の告知なく随時行います。

運用会社および目標配分割合に関する最新の情報は委託会社のホームページでご提供しております。なお、2016年8月18日現在の状況は以下のとおりです。

マザーファンド	基本方針	運用会社 (外部委託先運用会社/投資助言会社)	運用スタイル	目標配分割合 (マザーファンドベース)
ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド	日本の株式を主要投資対象とし、TOPIX(配当込み)をベンチマークとします。	新光投信株式会社(日本)(注3)	グロース(成長)型	20%
		カムイ・キャピタル株式会社(日本) (投資助言)(注1)		7%
		損保ジャパン日本興亜 アセットマネジメント株式会社(日本)	バリュー(割安)型	16%
		ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー(米国)(注2)		10%
		スパークス・アセット・マネジメント株式会社(日本)(投資助言)(注1)	マーケット・オリエンテッド型	12%
		ニューメリック・インベスターズ・エル・エル・シー(米国)		35%
ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド	日本を除く世界先進各国の株式を主要投資対象とし、MSCI KOKUSAI(配当込み)をベンチマークとします。	マッキンリー・キャピタル・マネジメント・エル・エル・シー(米国)	グロース(成長)型	15%
		サステナブル・グロース・アドバイザーズ・エル・ピー(米国)		15%
		ハリス・アソシエイツ・エル・ピー(米国)	バリュー(割安)型	15%
		ニューメリック・インベスターズ・エル・エル・シー(米国)	マーケット・オリエンテッド型	25%
		エムエフエス・インスティテューショナル・アドバイザーズ・インク(米国)		30%
ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド	日本の公社債を主要投資対象とし、NOMU RA-BP総合指数をベンチマークとします。	DIAMアセットマネジメント株式会社(日本)(注3)	広範囲型	50%
		ウエスタン・アセット・マネジメント株式会社(日本)		50%
ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド	日本を除く世界先進各国の公社債を主要投資対象とし、シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)をベンチマークとします。	コルチェスター・グローバル・インベスターズ・リミテッド(英国)	マクロ・バリュー型	30%
		ルーミス・セイレス・アンド・カンパニー・エル・ピー(米国)	一般債重視型	70%

(注1) 各投資助言会社の投資助言に基づき、ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー(注2)が運用の権限を行います。

(注2) 2016年6月2日付で、「ラッセル・インプリメンテーション・サービシーズ・インク」は「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」に名称変更しました。

(注3) 関係当局の認可等を前提に、2016年10月1日付でアセットマネジメントOne株式会社となる予定です。

*運用会社の目標配分割合は各マザーファンドにおける比率で、マザーファンド毎に100%となります。したがって、各ファンド(安定型、安定成長型、成長型)における各運用会社の実質的な目標配分割合は、各ファンドの基本資産配分割合に当該運用会社の目標配分割合を乗じたものになります。

*各マザーファンドでは、マザーファンド全体の運用効率を高めること、各外部委託先運用会社の入替等に応じての資産の移転管理および一時的な運用、委託会社が必要と判断した場合におけるマザーファンドの一部についての運用(他の運用会社からの投資助言等に基づく運用を含みます。)等を行うため、「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー(米国)」を採用しています。

＜運用スタイルについて＞

運用スタイルは、投資対象のどのような面に焦点をあて銘柄選択を行うか、付加価値を生み出すためにどのような要因に着目するかなどによって分類されます。株式を主要投資対象とするファンドの場合、以下の運用スタイルなどがあります。

グロース（成長）型：特に企業の成長性に着目し、利益等の成長性が市場平均よりも高いと考える株式（グロース株）を主な投資対象とする運用スタイルをいいます。

バリュー（割安）型：特に株価水準に着目し、企業の資産価値などから判断して株価が過小評価されていると考える株式（バリュー株）を主な投資対象とする運用スタイルをいいます。

マーケット・オリエンテッド型：「グロース（成長）型」や「バリュー（割安）型」のように、特定の傾向をもつ株式のみに焦点を当てるのではなく、幅広い株式を投資対象とします。

債券では、国債や社債など投資の対象となる債券の発行主体の種類、デュレーション（金利感応度）やイールドカーブ（利回り曲線）など超過収益の源泉といった複数の要因の組合せによって運用スタイルの分類が行われるのが一般的です。債券を主要投資対象とするファンドの場合、以下の運用スタイルなどがあります。

広 範 囲 型：金利戦略とクレジット/セクター戦略（クレジットに特化した運用を行い債券種別選択と銘柄選択から超過収益を求める運用手法です。）の両戦略を用いる運用スタイルです。

マクロ・バリュー型：各国の経済情勢や財政の健全性等のマクロ分析を通じて、相対的に高いリターンが見込める割安感の強い国の債券および通貨を発掘する運用スタイルです。

一 般 債 重 視 型：国債や一般債等の多様な収益の源泉に幅広く投資を行う運用スタイルです。

各マザーファンドのベンチマークについて

TOPIX（配当込み）は東京証券取引所第一部に上場されているすべての銘柄の時価総額を指数化したものに、現金配当による権利落ちの修正を加えたものです。TOPIXは、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、株価指数の算出、公表、利用などTOPIXに関するすべての権利およびTOPIXの商標に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。また、これらの情報は信託のおける情報源から得たものではありませんが、株式会社東京証券取引所はその確実性および完結性に責任を負うものではありません。

MSCI KOKUSAIインデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界主要国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。当該インデックスに関する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他、あらゆる形態を用い、インデックスの全部または一部を複製、配付、使用することは禁じられています。またこれらの情報は信託のおける情報源から得たものでありますが、その確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。

NOMURA-BPI総合指数は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数です。NOMURA-BPIは、野村證券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

資金動向、市況動向等により、上記のような運用ができない場合があります。

(2)【ファンドの沿革】

＜訂正前＞

平成18年4月28日 信託契約の締結、ファンドの設定日（運用開始日）

＜訂正後＞

平成18年4月28日 信託契約の締結、ファンドの設定日（運用開始日）

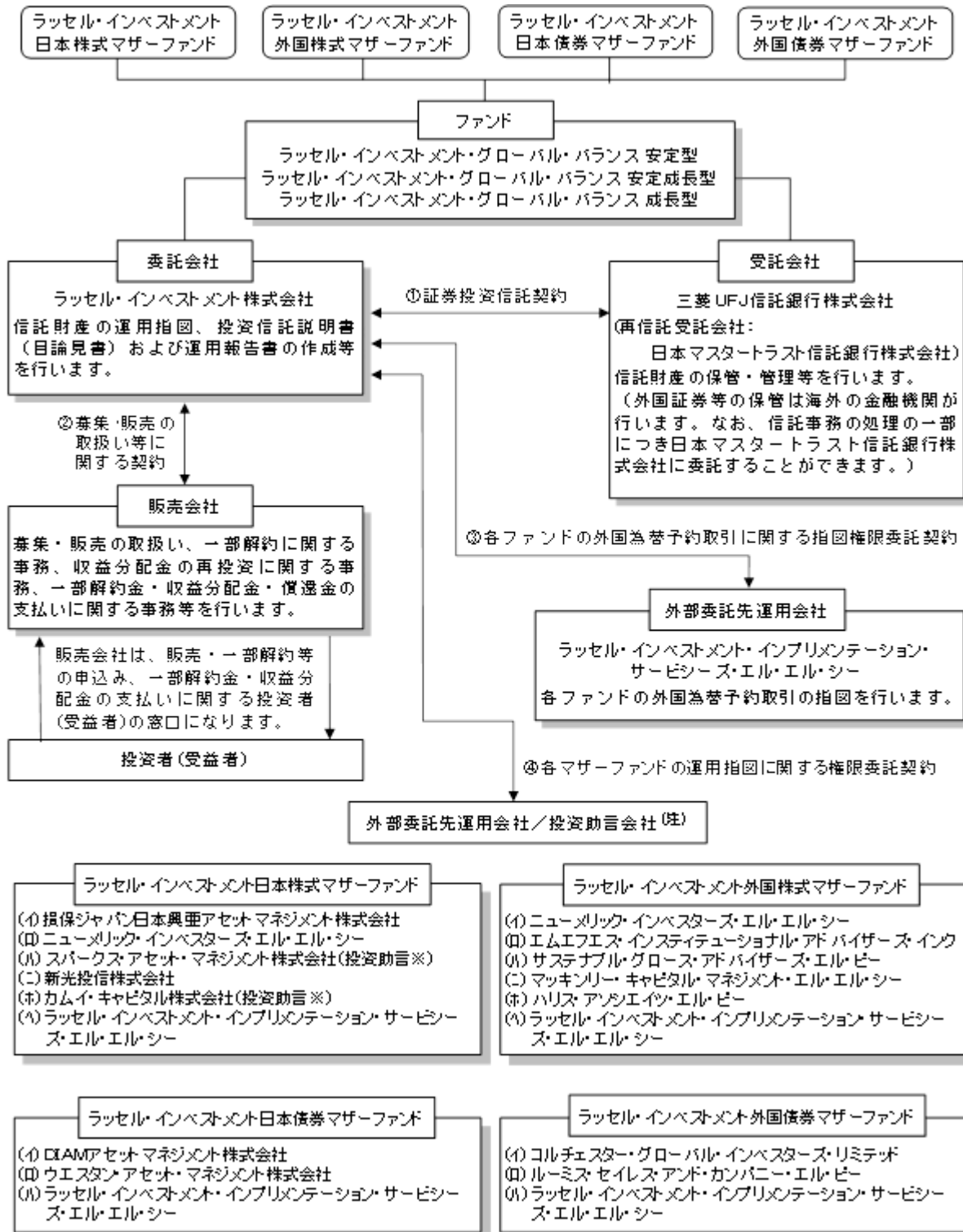
平成28年8月18日 各ファンドの名称変更

(3)【ファンドの仕組み】

以下の内容に更新されます。

＜更新後＞

＜ファンドの関係法人および運営上の役割＞



各投資助言会社の投資助言に基づき、ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービスズ・エル・エル・シーが運用の指図を行います。

(注) 上図は、平成28年8月18日現在のものです。上記の運用会社は事前の告知なく随時変更され、平成28年8月18日現在のものと異なることがあります。

< 契約の概要 >

証券投資信託契約

委託会社と受託会社の間で締結され、証券投資信託の運営に関する事項（運用の基本方針、投資対象、投資制限、委託会社、受託会社および受益者の権利義務関係等）を定めた契約です。

募集・販売の取扱い等に関する契約

委託会社と販売会社の間で締結され、募集・販売の取扱い、一部解約に関する事務、収益分配金の再投資に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等に係る包括的な規則を定めた契約です。

各ファンドの外国為替予約取引に関する指図権限委託契約

委託会社と外部委託先運用会社との間で締結され、ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンドを通じて投資する外国債券の外国為替予約取引に係る指図権限の委託に関する業務の内容を定めた契約です。

各マザーファンドの運用指図に関する権限委託契約

委託会社と各外部委託先運用会社との間で締結され、各マザーファンドの運用指図権限の委託に関する業務の内容を定めた契約です。なお、外部委託先運用会社によって、運用指図権限を委託する内容等は異なります。

（参考：マザーファンドの運用における投資助言契約）

外部委託先運用会社と投資助言会社との間で締結され、外部委託先運用会社がマザーファンドの運用指図を行う際の投資助言の内容を定めた契約です。なお、投資助言会社によって、投資助言を受ける内容等は異なります。

< 委託会社の概況 >

資本金 1,609.5百万円（平成28年6月末現在）

沿革

平成11年 3月 9日	フランク・ラッセル投信株式会社設立
平成11年 3月25日	「証券投資信託及び証券投資法人に関する法律」に基づく証券投資信託委託業の認可取得
平成11年11月15日	「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」に基づく投資顧問業者の登録
平成12年 1月27日	「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」に基づく投資一任契約に係る業務の認可取得
平成14年 7月18日	「フランク・ラッセル株式会社」に商号変更
平成18年 2月16日	「ラッセル・インベストメント証券投信投資顧問株式会社」に商号変更
平成18年 3月 1日	ラッセル・インベストメント証券株式会社と合併
平成19年12月21日	「ラッセル・インベストメント株式会社」に商号変更

大株主の状況

（平成28年6月末現在）

株主名	住所	所有株式数	持株比率
ラッセル・インベストメント・グループ株式会社	東京都港区赤坂七丁目3番37号 プラス・カナダ	34,090株	100%

（参考）

ラッセル・インベストメント株式会社の概要

ラッセル・インベストメント株式会社は、ラッセル・インベストメントグループ（以下「ラッセル・インベストメント」ということがあります。）の日本拠点です。グローバルな事業展開により培ったノウハウをファンド運用に活かして、長期的に安定した収益を生み出すファンドを投資者の皆様へ提供することを目指しており、これまで世界各国で提供してきた“マルチ・マネージャー・ファンド”を日本で初めて設定・運用管理し、提供しております。

ラッセル・インベストメントグループの概要

ラッセル・インベストメントグループは、年金、金融機関および個人など様々な投資者の皆様を対象に、グローバルに総合的な資産運用ソリューションを提供しています。グローバルに行う運用会社調査をもとに、資産運用、オルタナティブ投資、確定拠出年金サービス、資産運用コンサルティング、売買執行管理など幅広く業務を行っており、当グループの運用資産総額（オーバーレイ運用を含みます。）は平成28年3月末現在で約28兆円となっています。当グループの創立は1936年。米国ワシントン州シアトルを本拠地とします。

2【投資方針】

(1)【投資方針】

運用方法

以下の内容に更新されます。

< 更新後 >

(a) 投資対象

ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド、ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド、ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド、ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド（以下総称して「マザーファンド」ということがあります。）の受益証券を主要

投資対象とします。なお、株式、公社債等他の有価証券または金融商品に直接投資を行う場合があります。

(b) 投資態度

- マザーファンド受益証券への投資を通して、国内株式、外国株式、日本債券、外国債券に分散投資を行うことにより、リスクを軽減しつつ信託財産の長期的成長を目指します。
- 各ファンドの基本資産配分割合は以下のとおりです。
基本資産配分割合については、年2回見直しを行う他、運用環境の見通し等の大きな変更が信託財産の中長期的な成長に影響を及ぼす可能性が高いと判断した場合には、見直しを行うことがあります。また、市場環境等の変化により信託財産の中長期的な成長に影響を及ぼす可能性が高いと判断した場合には、委託会社の裁量により当該基本資産配分割合を±10%以内の範囲で変更することがあります。

資産クラス	日本株式	外国株式	日本債券	外国債券 (為替ヘッジあり)
マザーファンド	ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド	ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド	ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド	ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド
安定型	15%	10%	5%	70%
安定成長型	30%	20%	5%	45%
成長型	40%	35%	5%	20%

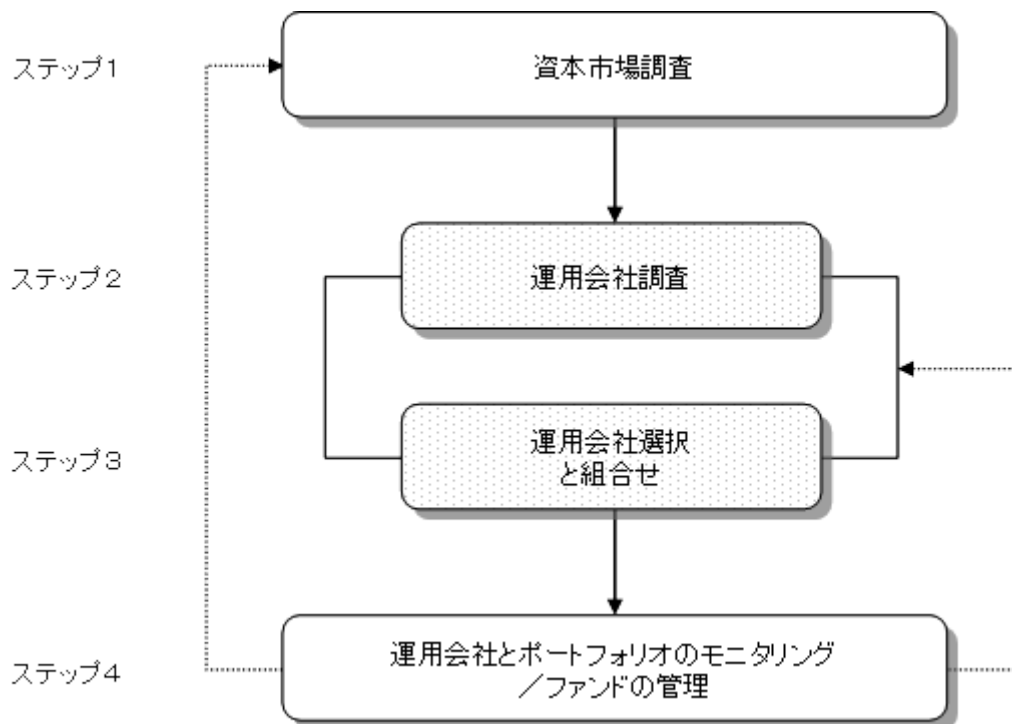
- 上記の基本資産配分割合からの乖離幅は、±5%以内に収まるように管理します。また、現金等の短期金融資産を5%以内で保有することがあります。
- ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンドは、国内の取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とします。
金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。
- ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンドは、日本を除く世界先進各国の市場において取引されている株式を主要投資対象とします。
- ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンドは、日本の市場において取引されている公社債を主要投資対象とします。
- ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンドは、日本を除く世界先進各国の市場において取引されている公社債を主要投資対象とします。（当該マザーファンドを通じて投資する外国債券に係る部分については、為替ヘッジを行うことを基本とします。）
為替ヘッジについては、ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シーに外国為替予約取引の指図に係る権限を委託します。
- 資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては、為替ヘッジも含め、上記のような運用ができない場合があります。
- 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、または価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため（ヘッジ目的に限定されません。）、デリバティブ取引を行うことができます。

ファンドはベンチマークを設けておりません。

(c) 運用プロセス

ライフポイントの運用プロセスは以下の2段階に大別されます。

- マルチ・アセット（資産クラスの分散）
各ファンドにおける純資産総額に対する基本資産配分割合は、ラッセル・インベストメントが資産クラス毎に独自に設定する数値（期待リターン、リスク、相関係数）を用いた最適化計算の結果に、定性判断を加えることにより決定されます。数値は年2回見直しを行い、その結果を受けて投資方針に定める範囲内で基本資産配分割合を変更することがあります。また、運用環境の見通し等の大きな変更が信託財産の中長期的な成長に影響を及ぼす可能性が高いと判断した場合には、見直しを行うことがあります。
- マルチ・スタイル（運用スタイルの分散）およびマルチ・マネージャー（運用会社の分散）
各マザーファンドにおける「マルチ・スタイル、マルチ・マネージャー運用」は、以下のプロセスに基づき運用されます。



ステップ1： 資本市場調査

資産クラス毎に超過収益獲得の可能性が高いと判断される運用戦略とそうでない運用戦略を峻別するなど、各市場の特性を把握することによってファンドの基本設計を行います。

ステップ2： 運用会社調査

アメリカやヨーロッパなど世界各国の運用会社を定性・定量両面から綿密に調査・分析し、4段階の評価を行うことによって良好なパフォーマンスが期待できる優れた運用会社を厳選します。

ステップ3： 運用会社選択と組合せ

ステップ2の運用会社調査において厳選された優れた運用会社の中から、最適と判断される運用会社の組合せと各運用会社への目標配分割合を見つけ出すために様々なシミュレーション等を実施することにより、ファンドで採用する運用会社とその目標配分割合を決定します。なお、ファンド全体としてより適切なポートフォリオを構築すること、ファンドの運用または執行をより効率的に行うこと等を目的として、ラッセル・インベストメント グループに属する運用会社にファンドの運用を委託することがあります。

ステップ4： 運用会社とポートフォリオのモニタリングおよびファンドの管理

運用会社とそのポートフォリオを継続的にモニタリングします。そして運用会社の運用能力に変化が生じた場合など、必要に応じてファンドで採用している運用会社の変更や追加等を行うことによりファンドの管理を行います。

(3) 【運用体制】

以下の内容に更新されます。

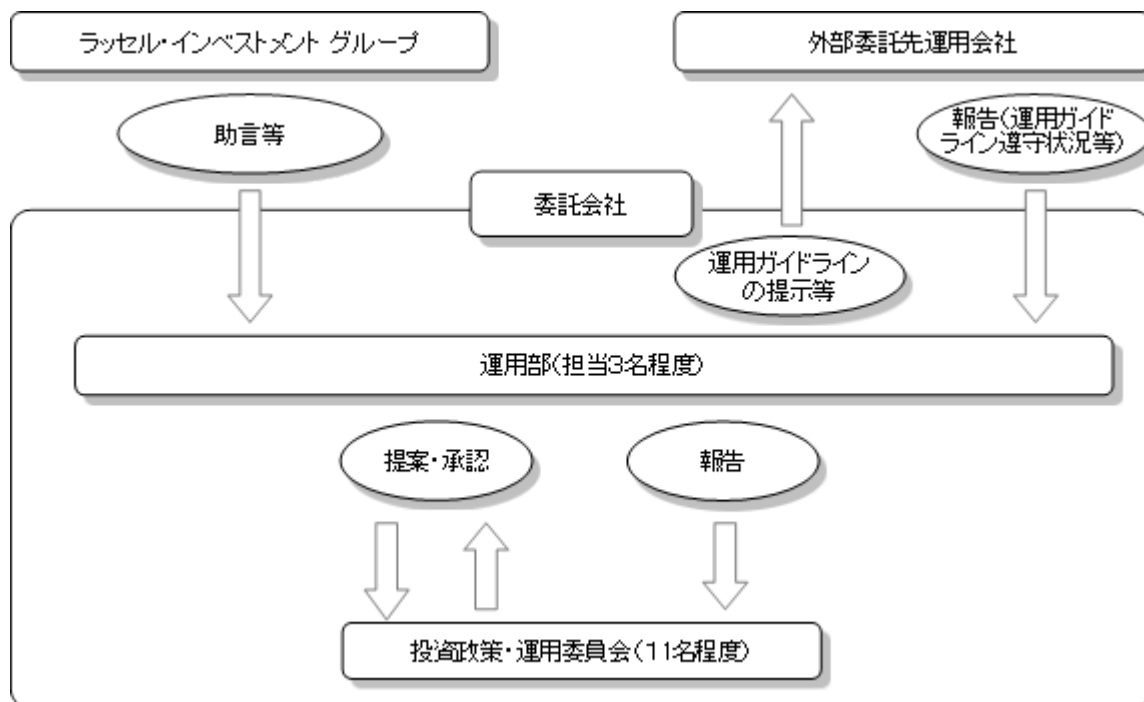
<更新後>

委託会社では、運用部が所管する、I D T o k y oポリシー&プロシージャー（社内規程）に基づき、当ファンドの運用体制を構築しています。

- ・委託会社の投資意思決定は、各ファンドの基本資産配分割合の設定・変更および各マザーファンドで採用する外部委託先運用会社の採用・変更、目標配分割合の設定・変更、運用ガイドラインの作成・変更が中心となります。
- ・運用部は、各ファンドの基本資産配分割合の設定・変更などに関して投資政策・運用委員会に提案し、その承認を得ます。基本資産配分割合は、ラッセル・インベストメント グループが資産クラス毎に独自に設定する数値（期待リターン、リスク、相関係数）を用いた最適化計算の結果に定性判断を加えることにより決定されます。
- ・運用部は、委託会社が属するラッセル・インベストメント グループからの助言等に基づき、各マザーファンドの外部委託先運用会社の採用・変更や目標配分割合の設定・変更等に関して投資政策・運用委員会に提案し、その承認を得ます。ただし、目標配分割合の変更に関しては、ラッセル・インベストメント グループに一定の基準に基づき委託がなされており、投資政策・運用委員会はそのモニタリングを行います。

（投資政策・運用委員会）

- ・投資政策・運用委員会は代表取締役社長兼CEO、運用部長およびジェネラル・カウンセルを含む議決権を有する5名の委員と、議決権を有しない準委員で構成されています。
- ・投資政策・運用委員会規程に基づき、原則月に一度、資産評価・運用状況、外部委託先運用会社のガイドライン遵守状況等のモニタリングについて、報告およびその検証を行っています。



また、委託会社では、以下のようにファンド（マザーファンドを含みます。）の関係法人（販売会社を除く）に対する管理を行います。

- ・外部委託先運用会社

委託会社は、運用に関わるリスク管理を重視した運用体制を構築しており、後述の「3 投資リスク（2）投資リスクに対する管理体制」に記載の外部委託先運用会社に対する管理体制を構築しています。

- ・受託会社

オペレーション部（担当5名程度）が、内部統制等についての外部監査報告書を毎年受領し、受託会社の内部統制の状況を確認するほか、信託財産管理に係わるサービスの正確性・迅速性・システム対応力を随時検証し、必要と判断した場合には受託会社に個別説明等を求めることとしております。

上記の体制等は平成28年6月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

(5) 【投資制限】

信託約款による投資制限

<訂正前>

(a) 各ファンドの株式への実質投資割合 は以下のとおりです。

「安定型」 : 信託財産の純資産総額の45%以内とします。

「安定・成長型」 : 信託財産の純資産総額の70%以内とします。

「成長型」 : 信託財産の純資産総額の95%以内とします。

(略)

(b) (略)

(c) 各ファンドの外貨建資産への実質投資割合は以下のとおりです。

「安定型」 : 制限を設けません。

「安定・成長型」 : 信託財産の純資産総額の85%以内とします。

「成長型」 : 信託財産の純資産総額の75%以内とします。

(略)

<訂正後>

(a) 各ファンドの株式への実質投資割合 は以下のとおりです。

「安定型」 : 信託財産の純資産総額の45%以内とします。

「安定成長型」 : 信託財産の純資産総額の70%以内とします。

「成長型」 : 信託財産の純資産総額の95%以内とします。

（略）

(b) (略)

(c) 各ファンドの外貨建資産への実質投資割合は以下のとおりです。

「安定型」：制限を設けません。

「安定成長型」：信託財産の純資産総額の85%以内とします。

「成長型」：信託財産の純資産総額の75%以内とします。

（略）

（参考）マザーファンドの投資方針

(1) マザーファンドの投資態度

<訂正前>

<ラッセル 日本株式マザーファンド>

（略）

<ラッセル 外国株式マザーファンド>

（略）

<ラッセル 日本債券マザーファンド>

（略）

<ラッセル 外国債券マザーファンド>

（略）

<訂正後>

<ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド>

（略）

<ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド>

（略）

<ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド>

（略）

<ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド>

（略）

(2) マザーファンドの投資対象

<訂正前>

（略）

(a) 有価証券の指図範囲（ラッセル 日本株式マザーファンド）

（略）

(b) 有価証券の指図範囲（ラッセル 外国株式マザーファンド、ラッセル 日本債券マザーファンド
およびラッセル 外国債券マザーファンド）

（略）

<訂正後>

（略）

(a) 有価証券の指図範囲（ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド）

（略）

(b) 有価証券の指図範囲（ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド、ラッセル・イン
ベストメント日本債券マザーファンドおよびラッセル・インベストメント外国債券マザーファ
ンド）

（略）

(3) マザーファンドの投資制限

<訂正前>

各マザーファンドにおける株式等への投資割合は以下のとおりです。

1. ラッセル 日本株式マザーファンドおよびラッセル 外国株式マザーファンド：

（略）

2. ラッセル 日本債券マザーファンドおよびラッセル 外国債券マザーファンド：

（略）

（略）

（ラッセル 日本株式マザーファンド）

（略）

（ラッセル 外国株式マザーファンド、ラッセル 日本債券マザーファンドおよびラッセル 外国債券マザーファンド）

（略）

（略）

(a)金利先渡取引および為替先渡取引の運用指図（ラッセル 日本株式マザーファンド、ラッセル 外国株式マザーファンドおよびラッセル 日本債券マザーファンド）

（略）

(b)金利先渡取引、為替先渡取引および直物為替先渡取引の運用指図（ラッセル 外国債券マザーファンド）

（略）

（略）

外貨建資産への投資制限

各マザーファンドにおける外貨建資産への投資制限は以下のとおりです。

1. ラッセル 日本株式マザーファンドにおいては、外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。
2. ラッセル 日本債券マザーファンドにおいては、外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
3. ラッセル 外国株式マザーファンドおよびラッセル 外国債券マザーファンドにおいては、外貨建資産への投資割合について制限を設けません。

（略）

<訂正後>

各マザーファンドにおける株式等への投資割合は以下のとおりです。

1. ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンドおよびラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド：

（略）

2. ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンドおよびラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド：

（略）

（略）

（ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド）

（略）

（ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド、ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンドおよびラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド）

（略）

（略）

(a)金利先渡取引および為替先渡取引の運用指図（ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド、ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンドおよびラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド）

（略）

(b)金利先渡取引、為替先渡取引および直物為替先渡取引の運用指図（ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド）

（略）

（略）

外貨建資産への投資制限

各マザーファンドにおける外貨建資産への投資制限は以下のとおりです。

1. ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンドにおいては、外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。
2. ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンドにおいては、外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
3. ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンドおよびラッセル・インベストメント外国債券マザーファンドにおいては、外貨建資産への投資割合について制限を設けません。

（略）

(5)マザーファンドで採用している運用会社（外部委託先運用会社 / 投資助言会社）

以下の内容に更新されます。

<更新後>

平成28年8月18日現在、各マザーファンドで採用している運用会社は以下のとおりです。

<ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド>

- (イ) 商号：損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社《日本》
委託内容：バリュウ（割安）型株式に重点をおいた運用
- (ロ) 商号：ニューメリック・インベスターズ・エル・エル・シー《米国》
委託内容：マーケット・オリエンテッド型の運用
- (ハ) 商号：スパークス・アセット・マネジメント株式会社《日本》〔投資助言〕
投資助言内容：マーケット・オリエンテッド型の運用
スパークス・アセット・マネジメント株式会社の投資助言に基づき、ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シーが運用の指図を行います。
- (ニ) 商号：新光投信株式会社《日本》
委託内容：グロース（成長）型株式に重点をおいた運用
- (ホ) 商号：カムイ・キャピタル株式会社《日本》〔投資助言〕
投資助言内容：グロース（成長）型株式に重点をおいた運用
カムイ・キャピタル株式会社の投資助言に基づき、ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シーが運用の指図を行います。
- (ヘ) 商号：ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー《米国》

委託内容：

- 1) キャッシュ・エクイタイゼーション（流動資金の株式化） 即ち、運用資産の内、流動資金を株式先物インデックスで運用することにより、ファンドを株式に対してフル・エクスポージャーにし、運用効率を高める。
- 2) 他の外部委託先運用会社の運用を補完して信託財産全体に係る適切なポートフォリオを実現することを目的とした、他の外部委託先運用会社の運用に係る部分以外の信託財産の一部についての運用。
- 3) 他の外部委託先運用会社の変更に際しての、必要に応じた資産の移転管理および一時的な運用。（トランジション・マネジメント^(注)）
- 4) 委託会社が必要と判断した場合における、信託財産の一部についての運用（他の外部委託先運用会社からの投資助言等に基づく運用を含む。）。

(注) マザーファンドで行うマルチ・マネージャー運用では、委託会社は運用会社のパフォーマンス・運用状況等を継続的にモニタリングし、必要に応じて運用会社や目標配分割合の変更を行います。その際、運用の効率化を図りながらポートフォリオの組替え等を行います（ファンド設定後に当初ポートフォリオを構築することを含め、以下「トランジション・マネジメント」といいます。）。トランジション・マネジメントを行う場合には、比較的短期の間に通常よりも多くの有価証券等の取引が行われます。この間の意図せざる市場エクスポージャーや市場リスク、機会損失を最小限に抑えるため、委託会社は運用の指図に関する権限の一部をラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー（以下「R I I S」ということがあります。）に委託します。なお、R I I Sは、トランジション時の市場エクスポージャーとリスクを管理するためのトレーディング戦略の策定とその実施に特化したブローカー業務も行っており、多くの場合、R I I Sは自社の当該部門をトランジション・マネジメントに係る有価証券等の取引のブローカーとして利用します。R I I Sはラッセル・インベストメント グループの各社が世界各国で設定・運用する他のファンドだけでなく同グループ外の顧客に対しても同様のサービスを提供しています。トレーディング戦略の策定とその実施の対価として同社に支払われる売買委託手数料の総額は、運用報告書（全体版）の「利害関係人との取引状況等」においてR I I Sを利害関係人に準ずるものとみなして開示されます。以下同じ。

<ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド>

- (イ) 商号：ニューメリック・インベスターズ・エル・エル・シー《米国》
委託内容：外国株式を対象としたマーケット・オリエンテッド型の運用
- (ロ) 商号：エムエフエス・インスティテューショナル・アドバイザーズ・インク《米国》
委託内容：外国株式を対象としたマーケット・オリエンテッド型の運用
- (ハ) 商号：サステナブル・グロース・アドバイザーズ・エル・ピー《米国》

委託内容：外国株式を対象としたグロース（成長）型の運用

(二) 商号：マッキンリー・キャピタル・マネジメント・エル・エル・シー《米国》

委託内容：外国株式を対象としたグロース（成長）型の運用

(ホ) 商号：ハリス・アソシエイツ・エル・ピー《米国》

委託内容：外国株式を対象としたバリュー（割安）型の運用

(ハ) 商号：ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー《米国》

委託内容：前述の「ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド」と同じ。

<ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド>

(イ) 商号：DIAMアセットマネジメント株式会社《日本》

委託内容：国債・事業債および金融債を中心とする債券運用

(ロ) 商号：ウエスタン・アセット・マネジメント株式会社《日本》

委託内容：国債・事業債および金融債を中心とする債券運用

(ハ) 商号：ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー 米国

委託内容：

- 1) 他の外部委託先運用会社の運用を補完して信託財産全体に係る適切なポートフォリオを実現することを目的とした、他の外部委託先運用会社の運用に係る部分以外の信託財産の一部についての運用。
- 2) 他の外部委託先運用会社の変更に際しての、必要に応じた資産の移転管理および一時的な運用。（トランジション・マネジメント）
- 3) 委託会社が必要と判断した場合における、信託財産の一部についての運用（他の外部委託先運用会社からの投資助言等に基づく運用を含む。）。

<ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド>

(イ) 商号：コルチェスター・グローバル・インベスターズ・リミテッド《英国》

委託内容：格付けの高い国の国債（またはこれに準ずる債券）への投資を中心とした運用

(ロ) 商号：ルーミス・セイレス・アンド・カンパニー・エル・ピー《米国》

委託内容：国債と共に一般債にも重点をおいた債券運用

(ハ) 商号：ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー《米国》

委託内容：前述の「ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド」と同じ。

各マザーファンドでは「マルチ・マネージャー運用」を行います。「マルチ・マネージャー運用」では、運用会社のパフォーマンス・運用状況等を継続的にモニタリングし、必要に応じて運用会社や目標配分割合の変更を行います。なお、運用会社や目標配分割合の変更は、原則として事前の告知なく随時行います。

各マザーファンドで採用する運用会社に関する最新の情報については、販売会社または委託会社にお問い合わせ下さい。また、委託会社のホームページでも情報提供を行っております。

ラッセル・インベストメント株式会社

<電話番号> 0120-055-887(フリーダイヤル)

(受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

<ホームページ> <https://www.russellinvestments.com/jp/>

3【投資リスク】

(1) リスク要因

<訂正前>

(略)

基準価額の変動リスク

(略)

(e) 為替変動リスク

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

ファンドでは、ラッセル 外国債券マザーファンドを通じて投資する外国債券に係る部分について、為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。為替ヘッジを行う際、円金利がヘッ

ジ対象通貨建の金利より低い場合には、当該通貨と円の金利差相当分のヘッジコストが発生し
ず。

(略)

その他の留意点

(略)

<訂正後>

(略)

基準価額の変動リスク

(略)

(e) 為替変動リスク

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、
ファンドの基準価額が下落する要因となります。

ファンドでは、ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンドを通じて投資する外国債券
に係る部分について、為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。為替ヘッジを行う
際、円金利がヘッジ対象通貨建の金利より低い場合には、当該通貨と円の金利差相当分のヘッジ
コストが発生します。

(略)

その他の留意点

(略)

(2)投資リスクに対する管理体制

<訂正前>

(略)

上記の体制等は平成27年12月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

<訂正後>

(略)

上記の体制等は平成28年6月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

参考情報

以下の内容に更新されます。

<更新後>

参考情報

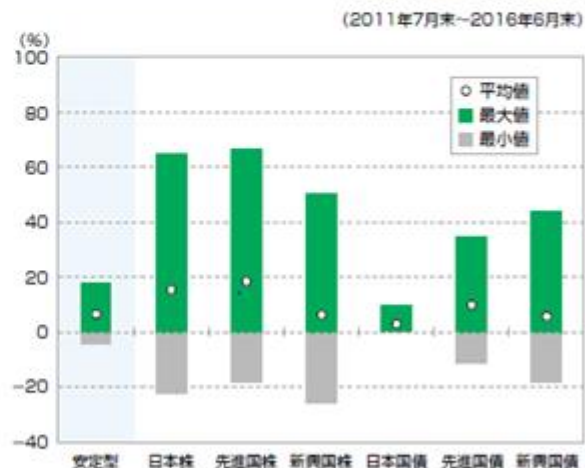
左下のグラフは、2011年7月末から2016年6月末までの5年間に於ける各ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移を示したものです。また、右下のグラフは、同期間に於ける各ファンドおよび代表的な資産クラスの年間騰落率の平均値・最大値・最小値を示したものです。

《安定型》

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



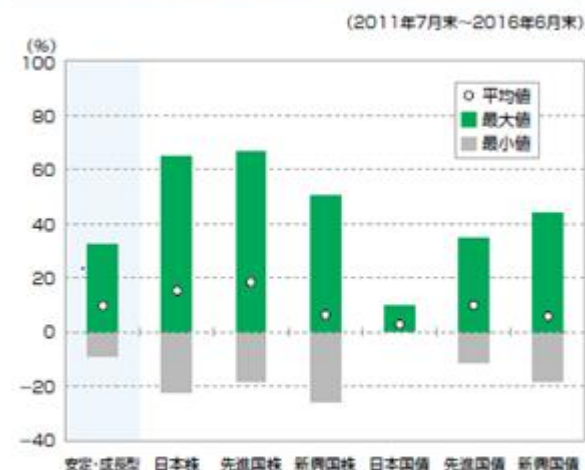
(単位:%)	安定型	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	6.6	15.5	18.5	6.3	2.7	10.0	5.8
最大値	18.0	65.0	66.5	50.1	9.3	34.9	44.1
最小値	-4.5	-22.0	-17.8	-25.6	0.4	-11.2	-18.1

《安定・成長型》 ※変更前の名称を記載しています。

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



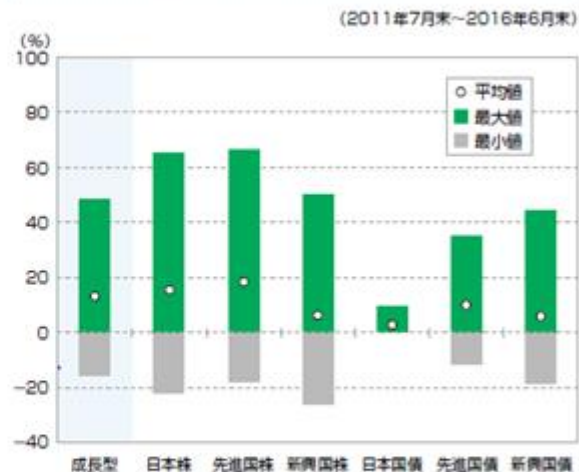
(単位:%)	安定・成長型	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	9.8	15.5	18.5	6.3	2.7	10.0	5.8
最大値	32.5	65.0	66.5	50.1	9.3	34.9	44.1
最小値	-8.6	-22.0	-17.8	-25.6	0.4	-11.2	-18.1

《成長型》

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)	成長型	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	13.1	15.5	18.5	6.3	2.7	10.0	5.8
最大値	48.4	65.0	66.5	50.1	9.3	34.9	44.1
最小値	-15.4	-22.0	-17.8	-25.6	0.4	-11.2	-18.1

※各ファンドの分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、実際の基準価額とは異なります。なお、各ファンドは分配実績がないため、分配金再投資基準価額は基準価額と同じになります。

※各ファンドの年間騰落率は分配金再投資基準価額に基づいて計算しています。

※左グラフにおける年間騰落率は、同期間での各月末における直近1年間の騰落率で、その推移を棒グラフで表示しています。

※右グラフは、各ファンドおよび代表的な資産クラスの同期間での各月末における直近1年間の騰落率を元に、その平均値・最大値・最小値を表示したものです。なお、右グラフは各ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、すべての資産クラスが各ファンドの投資対象とは限りません。

※各資産クラスの年間騰落率の計算に際しては、以下の指数を使用しています。なお、各指数については、後述の「追加的記載事項<「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について>」をご参照ください。

日本株…TOPIX(配当込み)

先進国株…ラッセル先進国(除く日本)株インデックス(配当込み、円ベース)

新興国株…ラッセル新興国株インデックス(配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI 国債

先進国債…シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債…シティ新興国市場国債インデックス(円ベース)

＜「当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について＞

◆TOPIX（配当込み）

TOPIX（配当込み）は東京証券取引所第一部に上場されているすべての銘柄の時価総額を指数化したものに、現金配当による権利落ちの修正を加えたものです。TOPIXは、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、株価指数の算出、公表、利用などTOPIXに関するすべての権利およびTOPIXの商標に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。また、これらの情報は信頼のおける情報源から得たものではありませんが、株式会社東京証券取引所はその確実性および完結性に責任を負うものではありません。

◆ラッセル先進国（除く日本）株インデックス（配当込み、円ベース）

ラッセル先進国（除く日本）株インデックスは、ロンドン証券取引所グループに属する会社が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。ラッセル先進国（除く日本）株インデックスに関連する登録商標、トレードマーク、サービスマークおよび著作権等の知的財産権、指数値の算出、利用その他一切の権利は、ロンドン証券取引所グループに属する会社に帰属します。

◆ラッセル新興国株インデックス（配当込み、円ベース）

ラッセル新興国株インデックスは、ロンドン証券取引所グループに属する会社が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。ラッセル新興国株インデックスに関連する登録商標、トレードマーク、サービスマークおよび著作権等の知的財産権、指数値の算出、利用その他一切の権利は、ロンドン証券取引所グループに属する会社に帰属します。

◆NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。NOMURA-BPIは、野村證券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

◆シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

◆シティ新興国市場国債インデックス（円ベース）

シティ新興国市場国債インデックス（円ベース）は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、主要新興国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

4【手数料等及び税金】

(3)【信託報酬等】

＜訂正前＞

（略）

（運営管理費用（信託報酬）の配分（年率））

ファンド	運営管理費用 （信託報酬）	支払先の配分		
		委託会社	販売会社	受託会社
安定型	1.296% （税抜 1.20%）	0.756% （税抜 0.70%）	0.432% （税抜 0.40%）	0.108% （税抜 0.10%）
安定・成長型	1.350% （税抜 1.25%）	0.810% （税抜 0.75%）	0.432% （税抜 0.40%）	0.108% （税抜 0.10%）
成長型	1.404% （税抜 1.30%）	0.864% （税抜 0.80%）	0.432% （税抜 0.40%）	0.108% （税抜 0.10%）

税法が改正された場合等は、消費税等相当額が変更になることがあります。

（略）

グループ会社であるラッセル・インプリメンテーション・サービシーズ・インクへの報酬額については、他の外部委託先運用会社と同様に、委託会社との間で別途定められ、委託会社が受け取る報酬から支弁するものとし、信託財産中からの直接的な支弁は行いません。また、ラッセル・インプリメンテーション・サービシーズ・インクが他の運用会社からの助言に基づき運用を行う場合においては、当該運用会社への報酬額はラッセル・インプリメンテーション・サービシーズ・インクと当該運用会社との間で別途定められ、ラッセル・インプリメンテーション・サービシーズ・インクが受け取る報酬から支弁するものとし、信託財産中からの直接的な支弁は行いません。

＜訂正後＞

(略)

(運営管理費用（信託報酬）の配分（年率））

ファンド	運営管理費用 （信託報酬）	支払先の配分		
		委託会社	販売会社	受託会社
安定型	1.296% （税抜 1.20%）	0.756% （税抜 0.70%）	0.432% （税抜 0.40%）	0.108% （税抜 0.10%）
安定成長型	1.350% （税抜 1.25%）	0.810% （税抜 0.75%）	0.432% （税抜 0.40%）	0.108% （税抜 0.10%）
成長型	1.404% （税抜 1.30%）	0.864% （税抜 0.80%）	0.432% （税抜 0.40%）	0.108% （税抜 0.10%）

税法が改正された場合等は、消費税等相当額が変更になることがあります。

(略)

グループ会社である R I I S への報酬額については、他の外部委託先運用会社と同様に、委託会社との間で別途定められ、委託会社が受け取る報酬から支弁するものとし、信託財産中からの直接的な支弁は行いません。また、R I I S が他の運用会社からの助言に基づき運用を行う場合においては、当該運用会社への報酬額は R I I S と当該運用会社との間で別途定められ、R I I S が受け取る報酬から支弁するものとし、信託財産中からの直接的な支弁は行いません。

(5)【課税上の取扱い】

<訂正前>

(略)

個人の受益者に対する課税の取扱いについて

(略)

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：N I S A（ニーサ）」の適用対象です。N I S A をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳細は販売会社にお問合わせ下さい。

(略)

法人の受益者に対する課税の取扱いについて

(略)

(注1) 上記は平成27年12月末現在の情報です。税法が改正された場合等は、上記の内容が変更になる場合があります。

(注2) 税制の詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

<訂正後>

(略)

個人の受益者に対する課税の取扱いについて

(略)

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。少額投資非課税制度「愛称：N I S A（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアN I S A（ジュニアニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳細は販売会社にお問い合わせください。

(略)

法人の受益者に対する課税の取扱いについて

(略)

(注1) 上記は平成28年6月末現在の情報です。税法が改正された場合等は、上記の内容が変更になる場合があります。

(注2) 税制の詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

以下の内容に更新されます。

<更新後>

以下は平成28年6月30日現在の運用状況です。

なお、各ファンドおよび各マザーファンドは変更前の名称を記載しています。

(1)【投資状況】

安定型

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	154,403,845	95.70
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	6,942,199	4.30
合計(純資産総額)		161,346,044	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

安定・成長型

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	643,776,980	97.61
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	15,733,435	2.39
合計(純資産総額)		659,510,415	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

成長型

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	398,566,724	98.84
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	4,692,791	1.16
合計(純資産総額)		403,259,515	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(参考)

ラッセル 日本株式マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	28,902,838,010	95.77
投資証券	日本	61,420,100	0.20
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	1,215,127,543	4.03
合計(純資産総額)		30,179,385,653	100.00

(注) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

その他の資産の投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建 日本	1,195,680,000	3.96

(注1) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(注2) 時価は、原則として計算日に知り得る直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。

ラッセル 外国株式マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
-------	------	---------	---------

株式	アメリカ	11,095,610,950	47.12
	カナダ	321,491,953	1.36
	メキシコ	167,168,005	0.71
	ブラジル	122,734,246	0.52
	パナマ	40,730,029	0.17
	ドイツ	1,192,836,142	5.06
	イタリア	121,713,358	0.52
	フランス	1,317,648,461	5.59
	オランダ	747,835,526	3.18
	スペイン	92,224,664	0.39
	ベルギー	24,892,650	0.11
	オーストリア	24,128,655	0.10
	ルクセンブルク	27,672,745	0.12
	アイルランド	344,485,734	1.46
	ポルトガル	32,523,228	0.14
	イギリス	1,260,288,880	5.35
	スイス	1,414,855,524	6.01
	スウェーデン	299,029,915	1.27
	ノルウェー	113,371,622	0.48
	デンマーク	273,722,078	1.16
	トルコ	25,125,628	0.11
	チェコ	12,269,777	0.05
	ケイマン諸島	267,662,459	1.14
	オーストラリア	280,556,966	1.19
	バミューダ	228,177,896	0.97
	香港	208,508,005	0.89
	シンガポール	39,518,559	0.17
	タイ	16,916,728	0.07
	韓国	193,746,112	0.82
	中国	29,405,376	0.12
	インド	95,015,350	0.40
	イスラエル	72,030,183	0.31
	南アフリカ	110,904,252	0.47
キュラソー	159,244,587	0.68	
ジャージー	537,402,111	2.28	
ガーンジー	37,370,326	0.16	
英ヴァージン諸島	50,526,628	0.21	
小計	21,399,345,308	90.86	
投資証券	アメリカ	185,542,959	0.79
	カナダ	53,603,046	0.23
	イギリス	41,357,594	0.18
	オーストラリア	82,445,810	0.35
	香港	55,084,029	0.23
	小計	418,033,438	1.77
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	-	1,736,259,772	7.37
合計（純資産総額）		23,553,638,518	100.00

（注）投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

ラッセル 日本債券マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	日本	5,927,085,630	55.21
地方債証券	日本	496,773,000	4.63
特殊債券	日本	1,486,133,183	13.84

社債券	日本	1,888,432,650	17.59
	アメリカ	216,261,000	2.01
	オランダ	100,114,000	0.93
	スウェーデン	100,692,000	0.94
	小計	2,305,499,650	21.47
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		520,917,905	4.85
合計(純資産総額)		10,736,409,368	100.00

(注) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

その他の資産の投資状況

資産の種類		国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
債券先物取引	買建	シンガポール	61,188,000	0.57

(注1) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(注2) 時価は、原則として計算日に知り得る直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。

ラッセル 外国債券マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	アメリカ	1,382,971,491	15.85
	カナダ	79,517,503	0.91
	メキシコ	331,291,315	3.80
	ブラジル	55,154,006	0.63
	コロンビア	21,199,460	0.24
	ドイツ	466,718,529	5.35
	イタリア	465,463,135	5.33
	フランス	293,615,540	3.36
	オランダ	37,877,974	0.43
	スペイン	262,526,860	3.01
	ベルギー	121,983,460	1.40
	オーストリア	30,471,470	0.35
	アイルランド	168,901,899	1.94
	イギリス	279,322,040	3.20
	スウェーデン	27,548,236	0.32
	ノルウェー	219,835,209	2.52
	デンマーク	48,845,015	0.56
	チェコ	46,190,378	0.53
	ポーランド	146,770,646	1.68
	オーストラリア	246,988,653	2.83
	ニュージーランド	234,060,101	2.68
	シンガポール	89,122,713	1.02
	マレーシア	163,568,424	1.87
	インドネシア	59,156,716	0.68
南アフリカ	167,624,681	1.92	
小計	5,446,725,454	62.41	
地方債証券	カナダ	129,803,763	1.49
特殊債券	チリ	21,561,703	0.25
	ドイツ	54,133,232	0.62
	オーストラリア	140,267,769	1.61
	フィリピン	18,347,824	0.21
	国際機関	276,995,156	3.17
小計	511,305,684	5.86	

社債券	アメリカ	1,325,319,769	15.20
	カナダ	142,629,236	1.63
	コロンビア	13,970,033	0.16
	ドイツ	22,592,740	0.26
	イタリア	72,307,616	0.83
	フランス	84,766,589	0.97
	オランダ	56,171,617	0.64
	スペイン	14,180,206	0.16
	ルクセンブルク	25,398,949	0.29
	アイルランド	79,441,289	0.91
	イギリス	227,959,303	2.61
	スイス	13,495,190	0.15
	ケイマン諸島	2,108,353	0.02
	オーストラリア	13,127,793	0.15
	バミューダ	27,282,715	0.31
	シンガポール	34,852,643	0.40
	韓国	32,890,257	0.38
	インド	21,428,126	0.25
	ジャージー	29,918,699	0.34
	小計	2,239,841,123	25.66
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	-	400,109,447	4.58
合計（純資産総額）		8,727,785,471	100.00

（注）投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

その他の資産の投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)	
債券先物取引	買建	アメリカ	215,294,957	2.47
	買建	ドイツ	95,469,894	1.09
	売建	アメリカ	246,482,313	2.82

（注1）投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（注2）時価は、原則として計算日に知り得る直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

安定型

銘柄名	種類	国/地域	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
ラッセル 日本株式 マザーファンド	親投資信託 受益証券	日本	10,060,495	1.8981	19,095,826	1.5586	15,680,287	9.72
ラッセル 外国株式 マザーファンド	親投資信託 受益証券	日本	12,174,434	2.3076	28,093,724	1.8990	23,119,250	14.33
ラッセル 日本債券 マザーファンド	親投資信託 受益証券	日本	5,596,412	1.3554	7,585,377	1.4550	8,142,779	5.05
ラッセル 外国債券 マザーファンド	親投資信託 受益証券	日本	38,166,476	3.1147	118,879,510	2.8156	107,461,529	66.60

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率をいいます。

安定・成長型

銘柄名	種類	国/地域	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
ラッセル 日本株式 マザーファンド	親投資信託 受益証券	日本	102,637,813	1.9017	195,190,602	1.5586	159,971,295	24.26
ラッセル 外国株式 マザーファンド	親投資信託 受益証券	日本	84,868,882	2.2899	194,348,559	1.8990	161,166,006	24.44

ラッセル 日本債券 マザーファンド	親投資信託 受益証券	日本	23,653,784	1.3556	32,065,070	1.4550	34,416,255	5.22
ラッセル 外国債券 マザーファンド	親投資信託 受益証券	日本	102,366,609	3.1214	319,527,134	2.8156	288,223,424	43.70

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率をいいます。

成長型

銘柄名	種類	国/ 地域	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
ラッセル 日本株式 マザーファンド	親投資信託 受益証券	日本	90,276,428	1.9141	172,798,111	1.5586	140,704,840	34.89
ラッセル 外国株式 マザーファンド	親投資信託 受益証券	日本	83,257,446	2.3172	192,924,576	1.8990	158,105,889	39.21
ラッセル 日本債券 マザーファンド	親投資信託 受益証券	日本	14,348,174	1.3552	19,444,646	1.4550	20,876,593	5.18
ラッセル 外国債券 マザーファンド	親投資信託 受益証券	日本	28,015,131	3.1205	87,421,217	2.8156	78,879,402	19.56

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率をいいます。

投資有価証券種類別投資比率

安定型

国内/外国	種類	投資比率(%)
国内	親投資信託受益証券	95.70
合計		95.70

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価比率をいいます。

安定・成長型

国内/外国	種類	投資比率(%)
国内	親投資信託受益証券	97.61
合計		97.61

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価比率をいいます。

成長型

国内/外国	種類	投資比率(%)
国内	親投資信託受益証券	98.84
合計		98.84

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価比率をいいます。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(参考)ラッセル 日本株式マザーファンド

投資有価証券の主要銘柄

順位	銘柄名	種類	国/ 地域	業種	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	三菱商事	株式	日本	卸売業	313,000	1,886.83	590,580,802	1,788.00	559,644,000	1.85
2	ソフトバンクグループ	株式	日本	情報・通信業	93,200	5,844.77	544,732,564	5,789.00	539,534,800	1.79
3	キーエンス	株式	日本	電気機器	7,600	61,188.97	465,036,203	69,140.00	525,464,000	1.74
4	三井住友フィナンシャルグループ	株式	日本	銀行業	169,200	3,341.64	565,405,671	2,926.00	495,079,200	1.64

5	NTTドコモ	株式	日本	情報・通信業	176,200	2,671.36	470,695,193	2,766.50	487,457,300	1.62
6	トヨタ自動車	株式	日本	輸送用機器	92,200	5,467.03	504,060,166	5,052.00	465,794,400	1.54
7	花王	株式	日本	化学	73,300	5,697.59	417,633,985	5,929.00	434,595,700	1.44
8	良品計画	株式	日本	小売業	17,200	25,111.97	431,925,884	24,880.00	427,936,000	1.42
9	テルモ	株式	日本	精密機器	95,700	4,116.31	393,930,867	4,345.00	415,816,500	1.38
10	任天堂	株式	日本	その他製品	28,300	15,722.12	444,935,996	14,585.00	412,755,500	1.37
11	日立製作所	株式	日本	電気機器	958,000	501.01	479,974,533	423.90	406,096,200	1.35
12	本田技研工業	株式	日本	輸送用機器	155,600	2,878.29	447,862,977	2,572.50	400,281,000	1.33
13	ミスミグループ本社	株式	日本	卸売業	203,400	1,554.20	316,124,280	1,833.00	372,832,200	1.24
14	日本電産	株式	日本	電気機器	48,000	7,144.43	342,932,640	7,722.00	370,656,000	1.23
15	ジェイエフイーホールディングス	株式	日本	鉄鋼	273,400	1,600.51	437,580,880	1,315.00	359,521,000	1.19
16	日本電信電話	株式	日本	情報・通信業	74,600	4,935.79	368,209,934	4,800.00	358,080,000	1.19
17	ユニ・チャーム	株式	日本	化学	155,300	2,450.78	380,606,134	2,285.00	354,860,500	1.18
18	アステラス製薬	株式	日本	医薬品	219,300	1,496.03	328,079,737	1,600.00	350,880,000	1.16
19	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	日本	銀行業	715,100	510.70	365,206,994	455.90	326,014,090	1.08
20	三井物産	株式	日本	卸売業	260,200	1,295.92	337,198,739	1,213.50	315,752,700	1.05
21	東海旅客鉄道	株式	日本	陸運業	16,600	19,642.14	326,059,634	18,125.00	300,875,000	1.00
22	第一生命保険	株式	日本	保険業	255,200	1,293.60	330,126,720	1,127.00	287,610,400	0.95
23	KDDI	株式	日本	情報・通信業	91,100	3,077.59	280,368,465	3,113.00	283,594,300	0.94
24	三菱重工業	株式	日本	機械	677,000	408.04	276,243,080	407.40	275,809,800	0.91
25	新日鐵住金	株式	日本	鉄鋼	138,100	2,329.05	321,642,222	1,958.00	270,399,800	0.90
26	オリックス	株式	日本	その他金融業	202,000	1,558.78	314,873,623	1,308.00	264,216,000	0.88
27	MS&ADインシュアランスグループホール	株式	日本	保険業	98,300	2,877.46	282,854,318	2,621.50	257,693,450	0.85
28	小野薬品工業	株式	日本	医薬品	58,000	4,944.46	286,779,239	4,432.00	257,056,000	0.85
29	大和ハウス工業	株式	日本	建設業	84,200	2,946.99	248,136,924	2,982.00	251,084,400	0.83
30	みずほフィナンシャルグループ	株式	日本	銀行業	1,683,200	160.80	270,674,392	148.30	249,618,560	0.83

(注) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率をいいます。

投資有価証券種類別および業種別投資比率

国内/外国	種類	業種	投資比率(%)
-------	----	----	---------

国内	株式	水産・農林業	0.20
		鉱業	0.18
		建設業	2.91
		食料品	1.98
		繊維製品	0.81
		パルプ・紙	0.65
		化学	5.56
		医薬品	4.73
		石油・石炭製品	0.61
		ゴム製品	0.16
		ガラス・土石製品	1.35
		鉄鋼	3.09
		非鉄金属	1.06
		金属製品	0.85
		機械	4.20
		電気機器	10.51
		輸送用機器	6.40
		精密機器	2.39
		その他製品	4.91
		電気・ガス業	0.72
		陸運業	2.68
		海運業	1.34
		空運業	0.53
		倉庫・運輸関連業	0.14
		情報・通信業	9.96
		卸売業	6.31
		小売業	5.93
		銀行業	5.30
		証券、商品先物取引業	0.95
		保険業	2.74
		その他金融業	1.18
		不動産業	1.51
	サービス業	3.93	
投資証券	0.20		
合計	95.97		

(注) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該業種または種類の時価比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(有価証券先物取引等)

資産の種類	資産の名称	取引所	限月	買建/ 売建	数量	帳簿価額 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
株価指数 先物取引	TOPIX 株価指数先物	大阪取引所	2016年 9月	買建	96	1,280,072,513	1,195,680,000	3.96

(注1) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(注2) 評価金額は、原則として計算日に知り得る直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場を評価しております。

(参考)ラッセル 外国株式マザーファンド

投資有価証券の主要銘柄

順位	銘柄名	種類	国/ 地域	業種	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
----	-----	----	----------	----	----	-------------------	-------------------	------------------	------------------	-----------------

1	VISA INC-CLASS A SHARES	株式	アメリカ	ソフトウェア・サービス	37,362	8,224.48	307,283,114	7,897.31	295,059,423	1.25
2	DANONE	株式	フランス	食品・飲料・タバコ	41,457	7,107.47	294,654,688	7,018.97	290,985,456	1.24
3	JOHNSON & JOHNSON	株式	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	21,702	11,389.04	247,165,157	12,280.25	266,505,992	1.13
4	BNP PARIBAS	株式	フランス	銀行	53,486	5,150.36	275,472,677	4,519.54	241,732,592	1.03
5	BAYER AG-REG	株式	ドイツ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	23,596	11,345.71	267,713,388	10,193.29	240,520,939	1.02
6	AON PLC	株式	イギリス	保険	20,668	10,752.52	222,233,230	10,952.71	226,370,637	0.96
7	DIAGEO PLC	株式	イギリス	食品・飲料・タバコ	81,261	2,662.42	216,351,489	2,761.97	224,440,569	0.95
8	AMGEN INC	株式	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	14,179	16,347.24	231,787,622	15,446.79	219,020,050	0.93
9	COLGATE-PALMOLIVE CO	株式	アメリカ	家庭用品・パーソナル用品	28,643	7,342.07	210,299,083	7,395.11	211,818,210	0.90
10	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	株式	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	14,113	14,989.17	211,542,254	14,938.41	210,825,859	0.90
11	RECKITT BENCKISER GROUP PLC	株式	イギリス	家庭用品・パーソナル用品	20,737	9,313.07	193,125,205	10,070.71	208,836,346	0.89
12	CNH INDUSTRIAL NV	株式	オランダ	資本財	278,150	665.11	185,001,999	726.94	202,200,711	0.86
13	NESTLE SA-REG	株式	スイス	食品・飲料・タバコ	25,018	7,618.85	190,608,559	7,853.98	196,490,934	0.83
14	GLENCORE PLC	株式	ジャージー	素材	951,600	211.76	201,517,762	203.04	193,219,972	0.82
15	HONEYWELL INTERNATIONAL INC	株式	アメリカ	資本財	16,108	11,803.06	190,123,742	11,779.07	189,737,398	0.81
16	TIME WARNER INC	株式	アメリカ	メディア	25,176	7,654.28	192,704,311	7,377.61	185,738,908	0.79
17	CIE FINANCIERE RICHEMONT-REG	株式	スイス	耐久消費財・アパレル	30,688	6,748.28	207,091,315	5,941.70	182,339,150	0.77
18	ZIMMER BIOMET HOLDINGS INC	株式	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	14,400	11,779.60	169,626,345	12,261.72	176,568,862	0.75
19	APPLE INC	株式	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	18,142	10,794.22	195,828,919	9,714.70	176,244,160	0.75
20	DAIMLER AG-REGISTERED SHARES	株式	ドイツ	自動車・自動車部品	28,210	7,089.78	200,002,825	6,146.17	173,383,588	0.74
21	LAFARGEHOLCIM LTD-REG	株式	スイス	素材	41,149	4,986.76	205,200,323	4,179.68	171,989,842	0.73
22	JULIUS BAER GROUP LTD	株式	スイス	各種金融	42,921	4,219.61	181,109,932	3,988.45	171,188,571	0.73
23	WPP PLC	株式	ジャージー	メディア	77,941	2,251.94	175,518,746	2,149.50	167,534,748	0.71
24	WALT DISNEY CO/THE	株式	アメリカ	メディア	16,444	10,144.62	166,818,257	9,980.21	164,114,603	0.70
25	GOLDMAN SACHS GROUP INC	株式	アメリカ	各種金融	10,904	16,307.11	177,812,821	14,973.40	163,270,008	0.69
26	SVENSKA CELLULOSA AB SCA-B	株式	スウェーデン	家庭用品・パーソナル用品	50,468	3,067.91	154,831,457	3,219.96	162,505,345	0.69
27	CHARTER COMMUNICATIONS INC-A	株式	アメリカ	メディア	6,926	22,905.01	158,640,167	23,398.64	162,059,027	0.69

28	FACEBOOK INC-A	株式	アメリカ	ソフトウェア・サービス	13,665	11,641.61	159,082,677	11,748.20	160,539,230	0.68
29	SCHLUMBERGER LTD	株式	キューソー	エネルギー	19,882	7,867.40	156,419,710	8,009.48	159,244,587	0.68
30	ALLIANZ SE-REG	株式	ドイツ	保険	10,880	16,609.92	180,715,985	14,527.52	158,059,526	0.67

(注) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率をいいます。

投資有価証券種類別および業種別投資比率

国内/外国	種類	業種	投資比率(%)
外国	株式	エネルギー	3.53
		素材	5.02
		資本財	7.88
		商業・専門サービス	1.62
		運輸	2.12
		自動車・自動車部品	2.15
		耐久消費財・アパレル	3.03
		消費者サービス	1.34
		メディア	5.06
		小売	2.88
		食品・生活必需品小売り	1.32
		食品・飲料・タバコ	8.48
		家庭用品・パーソナル用品	2.48
		ヘルスケア機器・サービス	4.72
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	8.05
		銀行	4.76
		各種金融	4.99
		保険	5.01
		不動産	0.62
		ソフトウェア・サービス	10.23
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.20		
電気通信サービス	1.43		
公益事業	0.92		
半導体・半導体製造装置	1.02		
	投資証券		1.77
合計			92.63

(注) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該業種または種類の時価比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考)ラッセル 日本債券マザーファンド

投資有価証券の主要銘柄

順位	銘柄名	種類	国/地域	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	第154回 利付 国債(20年)	国債 証券	日本	390,000,000	102.12	398,285,500	122.11	476,256,300	1.2	2035/9/20	4.44
2	第121回 利付 国債(20年)	国債 証券	日本	365,000,000	117.94	430,491,900	129.02	470,933,950	1.9	2030/9/20	4.39
3	第30回 政府保 証日本高速道路保 有・債務返済機構 債券	特殊 債券	日本	400,000,000	102.19	408,780,000	101.29	405,196,000	1.7	2017/3/28	3.77

4	第125回 利付 国債(5年)	国債 証券	日本	300,000,000	100.33	301,008,900	101.77	305,316,000	0.1	2020/9/20	2.84
5	第20回 利付国 債(物価連動10 年)	国債 証券	日本	280,000,000	105.95	297,253,320	106.85	297,983,280	0.1	2025/3/10	2.78
6	愛知県平成21年 度第16回 公募 公債	地方 債証券	日本	200,000,000	123.34	246,696,000	128.41	256,832,000	2.218	2029/12/20	2.39
7	第156回 利付 国債(20年)	国債 証券	日本	220,000,000	103.31	227,303,100	106.62	234,568,400	0.4	2036/3/20	2.18
8	第47回 政府保 証日本高速道路保 有・債務返済機構 債券	特殊 債券	日本	200,000,000	102.97	205,956,000	102.31	204,630,000	1.5	2017/12/27	1.91
9	第12回 パナソ ニック株式会社無 担保社債	社債 券	日本	200,000,000	100.19	200,388,000	101.17	202,356,000	0.387	2020/3/19	1.88
10	第123回 利付 国債(5年)	国債 証券	日本	160,000,000	100.34	160,553,600	101.51	162,430,400	0.1	2020/3/20	1.51
11	第339回 利付 国債(10年)	国債 証券	日本	130,000,000	101.16	131,515,800	106.20	138,061,300	0.4	2025/6/20	1.29
12	第153回 利付 国債(20年)	国債 証券	日本	110,000,000	104.22	114,651,000	123.82	136,210,800	1.3	2035/6/20	1.27
13	第143回 利付 国債(20年)	国債 証券	日本	100,000,000	111.58	111,580,000	127.58	127,588,000	1.6	2033/3/20	1.19
14	第338回 利付 国債(10年)	国債 証券	日本	120,000,000	101.32	121,585,200	106.11	127,340,400	0.4	2025/3/20	1.19
15	第138回 利付 国債(20年)	国債 証券	日本	100,000,000	110.57	110,571,000	125.14	125,140,000	1.5	2032/6/20	1.17
16	東京都公募公債 第16回	地方 債証券	日本	100,000,000	119.91	119,919,000	124.67	124,677,000	2.01	2028/12/20	1.16
17	第334回 利付 国債(10年)	国債 証券	日本	115,000,000	103.37	118,880,100	107.34	123,441,000	0.6	2024/6/20	1.15
18	第25回 利付国 債(30年)	国債 証券	日本	80,000,000	121.26	97,008,000	145.13	116,107,200	2.3	2036/12/20	1.08
19	静岡県第4回 1 5年公募公債	地方 債証券	日本	100,000,000	111.55	111,557,000	115.26	115,264,000	1.338	2028/6/23	1.07
20	第14回 利付国 債(30年)	国債 証券	日本	80,000,000	124.18	99,348,800	142.62	114,103,200	2.4	2034/3/20	1.06
21	第5回 東海旅客 鉄道株式会社普通 社債	社債 券	日本	100,000,000	109.48	109,487,000	109.32	109,326,000	2.6	2020/1/28	1.02
22	第15回 ゼネラ ル・エレクトリック ・キャピタル・ コーポレーション	社債 券	アメリ カ	100,000,000	109.08	109,085,000	108.57	108,570,000	2.215	2020/11/20	1.01
23	第330回 利付 国債(10年)	国債 証券	日本	100,000,000	105.07	105,072,000	108.27	108,270,000	0.8	2023/9/20	1.01
24	第17回 シティ グループ・インク 円貨社債	社債 券	アメリ カ	100,000,000	107.57	107,570,000	107.69	107,691,000	2.04	2020/9/16	1.00
25	第327回 利付 国債(10年)	国債 証券	日本	100,000,000	104.99	104,994,200	107.39	107,391,000	0.8	2022/12/20	1.00

26	第372回 中国電力株式会社社債	社債券	日本	100,000,000	104.98	104,986,000	106.81	106,818,000	1.204	2022/8/25	0.99
27	第304回 北陸電力株式会社社債	社債券	日本	100,000,000	103.18	103,180,000	106.38	106,381,000	0.989	2023/10/25	0.99
28	第89回 住友不動産株式会社無担保社債	社債券	日本	100,000,000	102.11	102,118,000	105.54	105,545,000	1.098	2023/7/21	0.98
29	第24回 三菱重工業株式会社無担保社債	社債券	日本	100,000,000	105.07	105,075,000	104.75	104,758,000	1.482	2019/12/9	0.98
30	第6回 政府保証地方公営企業等金融機構債券	特殊債券	日本	100,000,000	104.02	104,023,000	103.65	103,658,000	1.3	2019/3/15	0.97

(注) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率をいいます。

投資有価証券種類別投資比率

国内/外国	種類	投資比率(%)
国内	国債証券	55.21
	地方債証券	4.63
	特殊債券	13.84
	社債券	17.59
外国	社債券	3.88
合計		95.15

(注) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該種類の時価比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(有価証券先物取引等)

資産の種類	資産の名称	取引所	限月	買建/売建	数量	帳簿価額(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
債券先物取引	10年ミニ国債標準物先物取引	シンガポール取引所	2016年9月	買建	4	60,810,660	61,188,000	0.57

(注1) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(注2) 評価金額は、原則として計算日に知り得る直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場場で評価しております。

(参考)ラッセル 外国債券マザーファンド

投資有価証券の主要銘柄

順位	銘柄名	種類	国/地域	数量	帳簿価額単価(円)	帳簿価額金額(円)	評価額単価(円)	評価額金額(円)	利率(%)	償還期限	投資比率(%)
1	US TREASURY N/B	国債証券	アメリカ	2,560,000	10,398.65	266,205,539	10,497.64	268,739,667	1.5	2018/12/31	3.08
2	BUONI POLIENNALI DEL TES	国債証券	イタリア	1,375,000	16,259.39	223,566,676	16,322.37	224,432,694	5.25	2029/11/1	2.57
3	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	スペイン	1,435,000	14,814.01	212,581,183	14,911.56	213,980,888	5.85	2022/1/31	2.45
4	UK TSY	国債証券	イギリス	945,000	18,356.69	173,470,805	19,864.76	187,722,069	4.25	2036/3/7	2.15
5	NORWEGIAN GOVERNMENT	国債証券	ノルウェー	12,395,000	1,302.62	161,460,163	1,325.65	164,314,415	2	2023/5/24	1.88

6	US TREASURY N/B	国債 証券	アメリカ	1,545,000	10,425.59	161,075,380	10,524.91	162,609,928	1.5	2020/5/31	1.86
7	BUONI POLIENNALI DEL TES	国債 証券	イタリア	1,150,000	12,664.11	145,637,345	12,518.88	143,967,205	4.5	2018/8/1	1.65
8	FRANCE GOVERNMENT	国債 証券	フランス	1,045,000	13,709.64	143,265,754	13,722.72	143,402,505	3.75	2021/4/25	1.64
9	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	国債 証券	ドイツ	1,125,000	12,399.36	139,492,845	12,689.96	142,762,152	1	2025/8/15	1.64
10	IRISH TREASURY	国債 証券	アイルラ ンド	830,000	16,003.85	132,831,955	16,122.12	133,813,651	5.4	2025/3/13	1.53
11	US TREASURY N/B	国債 証券	アメリカ	1,250,000	10,424.20	130,302,579	10,565.15	132,064,404	1.625	2019/8/31	1.51
12	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	国債 証券	ドイツ	610,000	19,411.29	118,408,909	21,589.96	131,698,808	4.25	2039/7/4	1.51
13	US TREASURY N/B	国債 証券	アメリカ	1,100,000	10,310.54	113,415,979	10,302.73	113,330,049	0.875	2016/9/15	1.30
14	US TREASURY N/B	国債 証券	アメリカ	970,000	10,594.06	102,762,479	11,619.97	112,713,804	2.875	2043/5/15	1.29
15	QUEENSLAND TREASURY CORP	特殊 債券	オースト ラリア	1,265,000	8,332.31	105,403,773	8,649.16	109,411,948	4.25	2023/7/21	1.25
16	US TREASURY N/B	国債 証券	アメリカ	710,000	13,956.92	99,094,137	14,875.74	105,617,777	4.5	2036/2/15	1.21
17	US TREASURY N/B	国債 証券	アメリカ	990,000	10,277.33	101,745,590	10,330.82	102,275,179	0.875	2017/11/15	1.17
18	AUSTRALIAN GOVERNMENT	国債 証券	オースト ラリア	955,000	8,951.93	85,490,996	9,198.46	87,845,322	4.25	2026/4/21	1.01
19	MEX BONOS DESARR FIX RT	国債 証券	メキシコ	14,060,000	589.61	82,900,358	584.41	82,168,825	7.75	2017/12/14	0.94
20	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	国債 証券	ドイツ	400,000	18,202.50	72,810,013	20,150.55	80,602,214	4	2037/1/4	0.92
21	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	国債 証券	ドイツ	600,000	12,817.61	76,905,676	13,124.79	78,748,797	1.5	2024/5/15	0.90
22	BELGIUM KINGDOM	国債 証券	ベルギー	510,000	14,596.50	74,442,188	14,712.61	75,034,327	4.25	2022/9/28	0.86
23	MEX BONOS DESARR FIX RT	国債 証券	メキシコ	10,360,000	707.94	73,342,733	707.51	73,298,760	10	2024/12/5	0.84
24	NEW ZEALAND GOVERNMENT	国債 証券	ニュー ジーラ ンド	810,000	8,702.66	70,491,609	8,903.84	72,121,117	5.5	2023/4/15	0.83
25	US TREASURY N/B	国債 証券	アメリカ	470,000	14,458.44	67,954,683	15,290.16	71,863,761	5.375	2031/2/15	0.82
26	FRANCE GOVERNMENT	国債 証券	フランス	335,000	18,748.74	62,808,311	20,811.75	69,719,364	4.5	2041/4/25	0.80
27	AUSTRALIAN GOVERNMENT	国債 証券	オースト ラリア	750,000	8,395.46	62,965,957	8,501.70	63,762,767	4.5	2020/4/15	0.73
28	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	国債 証券	南アフリ カ	7,920,000	761.50	60,311,173	779.53	61,739,467	10.5	2026/12/21	0.71
29	TSY INFL IX N/B	国債 証券	アメリカ	570,000	10,402.99	60,128,124	10,514.62	61,214,128	0.125	2020/4/15	0.70
30	NEW ZEALAND GOVERNMENT	国債 証券	ニュー ジーラ ンド	750,000	7,921.87	59,414,099	7,891.44	59,185,807	5	2019/3/15	0.68

(注) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率をいいます。

投資有価証券種類別投資比率

国内 / 外国	種類	投資比率(%)
外国	国債証券	62.41
	地方債証券	1.49
	特殊債券	5.86
	社債券	25.66
合計		95.42

(注) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該種類の時価比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(有価証券先物取引等)

種類	資産の名称	取引所	限月	買建 / 売建	数量	帳簿価額 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
債券先物取引	US 10YR NOTE 債券先物取引	シカゴ商品取引所	2016年9月	売建	18	239,634,528	246,482,313	2.82
	US 5YR NOTE 債券先物取引	シカゴ商品取引所	2016年9月	買建	11	135,745,404	138,202,504	1.58
	EURO-BUND 債券先物取引	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	2016年9月	買建	5	93,966,450	95,469,894	1.09
	US ULTRA 債券先物取引	シカゴ商品取引所	2016年9月	買建	4	71,806,325	77,092,453	0.88

(注1) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(注2) 評価金額は、原則として計算日に知り得る直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

平成28年6月末日および同日1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

安定型

期	年月日	純資産総額(円)		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
1期	(平成18年11月20日)	94,901,708	94,901,708	0.9955	0.9955
2期	(平成19年11月19日)	176,980,041	176,980,041	0.9754	0.9754
3期	(平成20年11月18日)	201,494,128	201,494,128	0.8364	0.8364
4期	(平成21年11月18日)	235,535,780	235,535,780	0.9469	0.9469
5期	(平成22年11月18日)	255,425,450	255,425,450	0.9920	0.9920
6期	(平成23年11月18日)	274,661,853	274,661,853	0.9921	0.9921
7期	(平成24年11月19日)	361,376,035	361,376,035	1.0854	1.0854
8期	(平成25年11月18日)	256,067,705	256,067,705	1.2246	1.2246
9期	(平成26年11月18日)	231,717,902	231,717,902	1.3266	1.3266
10期	(平成27年11月18日)	230,901,779	230,901,779	1.3749	1.3749
	平成27年6月末日	224,127,402		1.3766	
	平成27年7月末日	227,896,053		1.3936	
	平成27年8月末日	224,697,410		1.3607	
	平成27年9月末日	221,943,959		1.3350	
	平成27年10月末日	230,555,992		1.3769	
	平成27年11月末日	232,223,177		1.3820	
	平成27年12月末日	230,152,150		1.3602	
	平成28年1月末日	227,522,623		1.3377	
	平成28年2月末日	226,681,760		1.3281	
	平成28年3月末日	225,635,413		1.3602	

平成28年4月末日	226,870,652		1.3598
平成28年5月末日	228,851,207		1.3661
平成28年6月末日	161,346,044		1.3504

安定・成長型

期	年月日	純資産総額(円)		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
1期	(平成18年11月20日)	254,038,182	254,038,182	0.9832	0.9832
2期	(平成19年11月19日)	656,195,314	656,195,314	0.9739	0.9739
3期	(平成20年11月18日)	677,787,267	677,787,267	0.7091	0.7091
4期	(平成21年11月18日)	1,025,005,054	1,025,005,054	0.8216	0.8216
5期	(平成22年11月18日)	1,152,760,675	1,152,760,675	0.8572	0.8572
6期	(平成23年11月18日)	1,221,305,755	1,221,305,755	0.8209	0.8209
7期	(平成24年11月19日)	1,464,905,284	1,464,905,284	0.9045	0.9045
8期	(平成25年11月18日)	1,036,837,444	1,036,837,444	1.1697	1.1697
9期	(平成26年11月18日)	702,869,410	702,869,410	1.3011	1.3011
10期	(平成27年11月18日)	696,999,688	696,999,688	1.3941	1.3941
	平成27年6月末日	696,017,958		1.4024	
	平成27年7月末日	709,652,891		1.4248	
	平成27年8月末日	671,227,326		1.3653	
	平成27年9月末日	640,933,402		1.3143	
	平成27年10月末日	688,228,528		1.3913	
	平成27年11月末日	689,732,712		1.4004	
	平成27年12月末日	690,130,433		1.3738	
	平成28年1月末日	673,796,018		1.3205	
	平成28年2月末日	647,090,337		1.2838	
	平成28年3月末日	665,553,367		1.3279	
	平成28年4月末日	671,999,117		1.3251	
	平成28年5月末日	687,581,190		1.3386	
	平成28年6月末日	659,510,415		1.2821	

成長型

期	年月日	純資産総額(円)		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
1期	(平成18年11月20日)	502,419,975	502,419,975	0.9808	0.9808
2期	(平成19年11月19日)	575,247,520	575,247,520	0.9842	0.9842
3期	(平成20年11月18日)	381,777,549	381,777,549	0.5968	0.5968
4期	(平成21年11月18日)	502,253,064	502,253,064	0.7122	0.7122
5期	(平成22年11月18日)	522,676,221	522,676,221	0.7337	0.7337
6期	(平成23年11月18日)	474,648,912	474,648,912	0.6726	0.6726
7期	(平成24年11月19日)	524,269,356	524,269,356	0.7466	0.7466
8期	(平成25年11月18日)	604,883,018	604,883,018	1.0996	1.0996
9期	(平成26年11月18日)	550,289,100	550,289,100	1.2595	1.2595
10期	(平成27年11月18日)	482,453,745	482,453,745	1.3839	1.3839
	平成27年6月末日	495,250,317		1.4027	
	平成27年7月末日	511,193,293		1.4310	
	平成27年8月末日	482,294,893		1.3451	
	平成27年9月末日	443,851,681		1.2697	
	平成27年10月末日	486,800,936		1.3776	
	平成27年11月末日	483,692,930		1.3898	
	平成27年12月末日	476,247,252		1.3587	
	平成28年1月末日	450,639,383		1.2739	
	平成28年2月末日	434,679,631		1.2135	
	平成28年3月末日	460,321,116		1.2678	
	平成28年4月末日	461,218,438		1.2623	
	平成28年5月末日	473,322,287		1.2803	
	平成28年6月末日	403,259,515		1.1870	

【分配の推移】

安定型

期	1口当たりの分配金(円)
1期	0.0000
2期	0.0000
3期	0.0000
4期	0.0000
5期	0.0000
6期	0.0000
7期	0.0000
8期	0.0000
9期	0.0000
10期	0.0000

安定・成長型

期	1口当たりの分配金(円)
1期	0.0000
2期	0.0000
3期	0.0000
4期	0.0000
5期	0.0000
6期	0.0000
7期	0.0000
8期	0.0000
9期	0.0000
10期	0.0000

成長型

期	1口当たりの分配金(円)
1期	0.0000
2期	0.0000
3期	0.0000
4期	0.0000
5期	0.0000
6期	0.0000
7期	0.0000
8期	0.0000
9期	0.0000
10期	0.0000

【収益率の推移】

安定型

期	収益率(%)
1期	0.5
2期	2.0
3期	14.3
4期	13.2
5期	4.8
6期	0.0
7期	9.4
8期	12.8
9期	8.3
10期	3.6
11期(中間)	1.5

(注1) 収益率は、各計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を、前期末基準価額で除して得た額に100を乗じて算出しています。

(注2) 収益率は、小数点第2位を四捨五入しています。

安定・成長型

期	収益率(%)
1期	1.7
2期	0.9
3期	27.2
4期	15.9
5期	4.3
6期	4.2
7期	10.2
8期	29.3
9期	11.2
10期	7.1
11期(中間)	5.7

(注1) 収益率は、各計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を、前期末基準価額で除して得た額に100を乗じて算出しています。

(注2) 収益率は、小数点第2位を四捨五入しています。

成長型

期	収益率(%)
1期	1.9
2期	0.3
3期	39.4
4期	19.3
5期	3.0
6期	8.3
7期	11.0
8期	47.3
9期	14.5
10期	9.9
11期(中間)	10.1

(注1) 収益率は、各計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を、前期末基準価額で除して得た額に100を乗じて算出しています。

(注2) 収益率は、小数点第2位を四捨五入しています。

(参考情報)

以下は金融商品取引法第15条第2項に規定する目論見書(交付目論見書)に掲載している運用実績の情報です。(平成28年6月30日現在)

※各ファンドおよび各マザーファンドは変更前の名称を記載しています。

基準価額・純資産の推移（2006年6月末～2016年6月末）



分配の推移（1万口当たり、税引前）

	安定型	安定・成長型	成長型
第6期(2011年11月)	0円	0円	0円
第7期(2012年11月)	0円	0円	0円
第8期(2013年11月)	0円	0円	0円
第9期(2014年11月)	0円	0円	0円
第10期(2015年11月)	0円	0円	0円
設定来累計	0円	0円	0円

※分配金再投資基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後のものです。

※分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算しています。なお、各ファンドは分配実績がないため、分配金再投資基準価額は基準価額と同じになります。

主要な資産の状況（2016年6月30日現在）※比率は各ファンドの純資産総額に対する投資比率です。

組入銘柄一覧

銘柄名	比率		
	安定型	安定・成長型	成長型
ラッセル 日本株式マザーファンド	9.7%	24.3%	34.9%
ラッセル 外国株式マザーファンド	14.3%	24.4%	39.2%
ラッセル 日本債券マザーファンド	5.0%	5.2%	5.2%
ラッセル 外国債券マザーファンド	66.6%	43.7%	19.6%

※マザーファンドについては、後述の「各マザーファンドの主要な資産の状況」をご参照ください。

主要な資産の状況（2016年6月30日現在）※比率は各ファンドの純資産総額に対する投資比率です。

組入銘柄一覧

銘柄名	比率		
	安定型	安定・成長型	成長型
ラッセル 日本株式マザーファンド	9.7%	24.3%	34.9%
ラッセル 外国株式マザーファンド	14.3%	24.4%	39.2%
ラッセル 日本債券マザーファンド	5.0%	5.2%	5.2%
ラッセル 外国債券マザーファンド	66.6%	43.7%	19.6%

※マザーファンドについては、後述の「各マザーファンドの主要な資産の状況」をご参照ください。

各マザーファンドの主要な資産の状況(2016年6月30日現在)

■ラッセル 日本株式マザーファンド

ポートフォリオの状況

資産の種類	国/地域	比率
株式	日本	95.8%
投資証券	日本	0.2%
現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		4.0%
合計(純資産総額)		100.0%

組入上位10銘柄

順位	銘柄名	種類	国/地域	業種	比率
1	三菱商事	株式	日本	卸売業	1.9%
2	ソフトバンクグループ	株式	日本	情報・通信業	1.8%
3	キーエンス	株式	日本	電気機器	1.7%
4	三井住友フィナンシャルグループ	株式	日本	銀行業	1.6%
5	NTTドコモ	株式	日本	情報・通信業	1.6%
6	トヨタ自動車	株式	日本	輸送用機器	1.5%
7	花王	株式	日本	化学	1.4%
8	良品計画	株式	日本	小売業	1.4%
9	テルモ	株式	日本	精密機器	1.4%
10	任天堂	株式	日本	その他製品	1.4%

組入上位5業種

業種	比率
電気機器	10.5%
情報・通信業	10.0%
輸送用機器	6.4%
卸売業	6.3%
小売業	5.9%

※比率は、当該マザーファンドの純資産総額に対する投資比率です。

■ラッセル 外国株式マザーファンド

ポートフォリオの状況

資産の種類	国/地域	比率
株式	アメリカ	47.1%
	スイス	6.0%
	フランス	5.6%
	イギリス	5.3%
	ドイツ	5.1%
	その他	21.8%
	小計	90.9%
投資証券	アメリカ	0.8%
	オーストラリア	0.4%
	香港	0.2%
	カナダ	0.2%
	イギリス	0.2%
	小計	1.8%
現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		7.4%
合計(純資産総額)		100.0%

組入上位10銘柄

順位	銘柄名	種類	国/地域	業種	比率
1	VISA INC-CLASS A SHARES	株式	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.3%
2	DANONE	株式	フランス	食品・飲料・タバコ	1.2%
3	JOHNSON & JOHNSON	株式	アメリカ	薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.1%
4	BNP PARIBAS	株式	フランス	銀行	1.0%
5	BAYER AG-REG	株式	ドイツ	薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.0%
6	AON PLC	株式	イギリス	保険	1.0%
7	DIAGEO PLC	株式	イギリス	食品・飲料・タバコ	1.0%
8	AMGEN INC	株式	アメリカ	薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.9%
9	COLGATE-PALMOLIVE CO	株式	アメリカ	家庭用品・パーソナル用品	0.9%
10	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	株式	アメリカ	薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.9%

組入上位5業種

業種	比率
ソフトウェア・サービス	10.2%
食品・飲料・タバコ	8.5%
医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	8.1%
資本財	7.9%
メディア	5.1%

※比率は、当該マザーファンドの純資産総額に対する投資比率です。

■ラッセル 日本債券マザーファンド

ポートフォリオの状況

資産の種類	国/地域	比率
国債証券	日本	55.2%
地方債証券	日本	4.6%
特殊証券	日本	13.8%
社債券	日本	17.6%
	アメリカ	2.0%
	その他	1.9%
	小計	21.5%
現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		4.9%
合計(純資産総額)		100.0%

組入上位10銘柄

順位	銘柄名	種類	国/地域	償還期限	比率
1	第154回 利付国債(20年)	国債証券	日本	2035/9/20	4.4%
2	第121回 利付国債(20年)	国債証券	日本	2030/9/20	4.4%
3	第30回 政府保証日本高速道路保有・債務	特殊債券	日本	2017/3/28	3.8%
4	第125回 利付国債(5年)	国債証券	日本	2020/9/20	2.8%
5	第20回 利付国債(物価連動10年)	国債証券	日本	2025/3/10	2.8%
6	愛知県平成21年度第16回 公募公債	地方債証券	日本	2029/12/20	2.4%
7	第156回 利付国債(20年)	国債証券	日本	2036/3/20	2.2%
8	第47回 政府保証日本高速道路保有・債務	特殊債券	日本	2017/12/27	1.9%
9	第12回 パナソニック株式会社無担保社債	社債券	日本	2020/3/19	1.9%
10	第123回 利付国債(5年)	国債証券	日本	2020/3/20	1.5%

※比率は、当該マザーファンドの純資産総額に対する投資比率です。

■ラッセル 外国債券マザーファンド

ポートフォリオの状況

資産の種類	国/地域	比率
国債証券	アメリカ	15.8%
	ドイツ	5.3%
	その他	41.2%
	小計	62.4%
地方債証券	カナダ	1.5%
特殊債券	国際機関	3.2%
	オーストラリア	1.6%
	その他	1.1%
	小計	5.9%
社債券	アメリカ	15.2%
	イギリス	2.6%
	その他	7.9%
	小計	25.7%
現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		4.6%
合計(純資産総額)		100.0%

組入上位10銘柄

順位	銘柄名	種類	国/地域	償還期限	比率
1	US TREASURY N/B	国債証券	アメリカ	2018/12/31	3.1%
2	BUONI POLIENNALI DEL TES	国債証券	イタリア	2029/11/1	2.6%
3	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	スペイン	2022/1/31	2.5%
4	UK TSY	国債証券	イギリス	2036/3/7	2.2%
5	NORWEGIAN GOVERNMENT	国債証券	ノルウェー	2023/5/24	1.9%
6	US TREASURY N/B	国債証券	アメリカ	2020/5/31	1.9%
7	BUONI POLIENNALI DEL TES	国債証券	イタリア	2018/8/1	1.6%
8	FRANCE GOVERNMENT	国債証券	フランス	2021/4/25	1.6%
9	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	国債証券	ドイツ	2025/8/15	1.6%
10	IRISH TREASURY	国債証券	アイルランド	2025/3/13	1.5%

※比率は、当該マザーファンドの純資産総額に対する投資比率です。

- ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
- 最新の運用実績は委託会社のホームページで提供しております。

(4) 【設定及び解約の実績】

下記計算期間中の設定および解約の実績は次の通りです。

安定型

期	設定口数(口)	解約口数(口)
1期	99,267,727	3,939,160
2期	107,140,414	21,018,696
3期	85,404,336	25,956,672
4期	46,712,435	38,860,363
5期	40,485,555	31,762,514
6期	48,975,197	29,600,134
7期	69,449,085	13,361,641
8期	31,837,130	155,661,369
9期	21,768,377	56,214,240
10期	27,244,500	33,970,422
11期(中間)	8,298,992	8,423,583

(注1) 本邦外における設定、解約の実績はありません。

(注2) 第1期の設定口数には当初募集期間中の設定口数を含みます。

安定・成長型

期	設定口数(口)	解約口数(口)
1期	265,480,123	7,113,752
2期	489,312,789	73,906,038
3期	330,515,927	48,397,587
4期	320,823,659	29,188,026
5期	264,139,120	166,816,635
6期	244,201,559	101,305,085
7期	208,532,456	76,674,901
8期	154,627,956	887,828,923
9期	90,136,189	436,309,843
10期	84,083,492	124,363,506
11期(中間)	47,657,402	34,749,724

(注1) 本邦外における設定、解約の実績はありません。

（注2）第1期の設定口数には当初募集期間中の設定口数を含みます。

成長型

期	設定口数(口)	解約口数(口)
1期	562,998,346	50,749,533
2期	240,993,800	168,730,799
3期	121,561,909	66,411,843
4期	94,386,115	28,857,057
5期	81,811,543	74,611,153
6期	53,995,659	60,723,649
7期	42,850,769	46,284,315
8期	65,304,126	217,435,425
9期	84,044,356	197,218,023
10期	66,657,548	154,972,682
11期(中間)	29,647,397	8,815,331

（注1）本邦外における設定、解約の実績はありません。

（注2）第1期の設定口数には当初募集期間中の設定口数を含みます。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

<訂正前>

申込価額は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。ただし、「自動けいぞく投資コース」において収益分配金を再投資する場合は各計算期間終了日の基準価額とします。

なお、基準価額については、販売会社または下記の照会先までお問い合わせ下さい。

ラッセル・インベストメント株式会社

<電話番号> 0120-055-887(フリーダイヤル)(受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

<ホームページ・アドレス> <http://www.russell.com/jpin/>

<訂正後>

申込価額は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。ただし、「自動けいぞく投資コース」において収益分配金を再投資する場合は各計算期間終了日の基準価額とします。

なお、基準価額については、販売会社または下記の照会先までお問い合わせ下さい。

ラッセル・インベストメント株式会社

<電話番号> 0120-055-887(フリーダイヤル)(受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

<ホームページ> <https://www.russellinvestments.com/jp/>

2【換金（解約）手続等】

<訂正前>

換金価額は、換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。基準価額については、販売会社または下記の照会先までお問い合わせ下さい。

ラッセル・インベストメント株式会社

<電話番号> 0120-055-887(フリーダイヤル)(受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

<ホームページ・アドレス> <http://www.russell.com/jpin/>

<訂正後>

換金価額は、換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。基準価額については、販売会社または下記の照会先までお問い合わせ下さい。

ラッセル・インベストメント株式会社

<電話番号> 0120-055-887(フリーダイヤル)(受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

<ホームページ> <https://www.russellinvestments.com/jp/>

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

<訂正前>

基準価額の照会方法等

基準価額は委託会社の営業日に算出されます。基準価額については、販売会社または下記の照会先までお問い合わせ下さい。また、基準価額は、原則として計算日（委託会社の営業日）の翌日付の日本経済新聞朝刊に略称（「ラッセル」の「ラ安定」、「イ安・成」、「フ成長」）として掲載されます。

ラッセル・インベストメント株式会社

<電話番号> 0120-055-887(フリーダイヤル)(受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

<ホームページ・アドレス> <http://www.russell.com/jpin/>

<訂正後>

基準価額の照会方法等

基準価額は委託会社の営業日に算出されます。基準価額については、販売会社または下記の照会先までお問い合わせ下さい。また、基準価額は、原則として計算日（委託会社の営業日）の翌日付の日本経済新聞朝刊に略称（「ラ安定」、「イ安定成長」、「フ成長」）として掲載されます。

ラッセル・インベストメント株式会社

<電話番号> 0120-055-887(フリーダイヤル)(受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

<ホームページ> <https://www.russellinvestments.com/jp/>

(3)【信託期間】

<訂正前>

原則として無期限ですが、下記「(5) その他 A. 信託契約の終了」による場合、信託を終了させる場合があります。

<訂正後>

信託契約締結日（平成18年4月28日）から無期限とします。ただし、後述の「(5) その他 A. 信託契約の終了」による場合、信託を終了させる場合があります。

(5)【その他】

<訂正前>

E. 公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、委託会社のホームページ（<http://www.russell.com/jpin/>）に掲載します。

ただし、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

F. 運用報告書

(a) (略)

(b) 委託会社は、運用報告書（全体版）を作成し、委託会社のホームページ（<http://www.russell.com/jpin/>）に掲載します。

(c) (略)

<訂正後>

E. 公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、委託会社のホームページ（<https://www.russellinvestments.com/jp/>）に掲載します。

ただし、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

F. 運用報告書

(a) (略)

(b) 委託会社は、運用報告書（全体版）を作成し、委託会社のホームページ（<https://www.russellinvestments.com/jp/>）に掲載します。

(c) (略)

第3【ファンドの経理状況】

1【財務諸表】

末尾に以下の内容が追加されます。

<追加>

(1) ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（平成27年11月19日から平成28年5月18日まで）の中間財務諸表について、PwCあらた監査法人による中間監査を受けております。

なお、従来、当ファンドが監査証明を受けているPwCあらた監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成28年7月1日をもってPwCあらた有限責任監査法人となります。

(3) 「ラッセル グローバル・バランス・ファンド 安定型」、「ラッセル グローバル・バランス・ファンド 安定・成長型」及び「ラッセル グローバル・バランス・ファンド 成長型」は約款変更を行い、平成28年8月18日付けでそれぞれ「ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 安定型」、「ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 安定成長型」及び「ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 成長型」に名称が変更となります。

中間財務諸表

【ラッセル グローバル・バランス・ファンド 安定型】

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	前計算期間末 平成27年11月18日現在	当中間計算期間末 平成28年 5月18日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,437,013	1,417,245
親投資信託受益証券	230,710,845	228,271,177
派生商品評価勘定	115,066	173,655
未収入金	2,310,948	-
流動資産合計	234,573,872	229,862,077
資産合計	234,573,872	229,862,077
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	30,350	1,028,906
未払金	2,163,185	-
未払受託者報酬	123,218	122,490
未払委託者報酬	1,355,340	1,347,336
未払利息	-	4
その他未払費用	-	3
流動負債合計	3,672,093	2,498,739
負債合計	3,672,093	2,498,739
純資産の部		
元本等		
元本	167,939,545	167,814,954
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	62,962,234	59,548,384
（分配準備積立金）	48,566,904	46,208,590
元本等合計	230,901,779	227,363,338
純資産合計	230,901,779	227,363,338

負債純資産合計	234,573,872	229,862,077
---------	-------------	-------------

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間		当中間計算期間	
	自 平成26年11月19日 至 平成27年 5月18日		自 平成27年11月19日 至 平成28年 5月18日	
営業収益				
受取利息		59		2
有価証券売買等損益		11,623,768		17,630,698
為替差損益		2,020,191		15,692,232
営業収益合計		13,644,018		1,938,464
営業費用				
支払利息		-		99
受託者報酬		125,139		122,490
委託者報酬		1,376,436		1,347,336
その他費用		-		3
営業費用合計		1,501,575		1,469,928
営業利益又は営業損失()		12,142,443		3,408,392
経常利益又は経常損失()		12,142,443		3,408,392
中間純利益又は中間純損失()		12,142,443		3,408,392
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()		1,740,334		223,628
期首剰余金又は期首欠損金()		57,052,435		62,962,234
剰余金増加額又は欠損金減少額		5,340,651		2,923,093
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		5,340,651		2,923,093
剰余金減少額又は欠損金増加額		9,408,902		3,152,179
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		9,408,902		3,152,179
中間剰余金又は中間欠損金()		63,386,293		59,548,384

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として中間計算期間末日において発表されている対顧客先物相場の仲値によっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区 分	前計算期間末 平成27年11月18日現在	当中間計算期間末 平成28年 5月18日現在
1. 期首元本額	174,665,467円	167,939,545円
期中追加設定元本額	27,244,500円	8,298,992円
期中一部解約元本額	33,970,422円	8,423,583円
2. 中間計算期間末日における受益権の総数	167,939,545口	167,814,954口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間 自 平成26年11月19日 至 平成27年 5月18日	当中間計算期間 自 平成27年11月19日 至 平成28年 5月18日
信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、当該委託を受けた者と委託者の間で別に定める取決めに基づく金額を、委託者報酬の中から支弁しております。	同左

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	前計算期間末 平成27年11月18日現在	当中間計算期間末 平成28年 5月18日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は、原則として計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。	中間貸借対照表計上額は、原則として中間計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引等に関する事項	有価証券及びデリバティブ取引等以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引等以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。 有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 デリバティブ取引等 「（デリバティブ取引等に関する注記）」の「取引の時価等に関する事項」に記載しております。	有価証券及びデリバティブ取引等以外の金融商品 同左 有価証券 同左 デリバティブ取引等 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引等に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引等における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引等のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

(有価証券に関する注記)

前計算期間末 平成27年11月18日現在	当中間計算期間末 平成28年5月18日現在
該当事項はありません。	同左

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

通貨関連 前計算期間末（平成27年11月18日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取 引	為替予約取引				
	売建	158,723,571	-	158,638,855	84,716
	米ドル	70,215,533	-	70,229,641	14,108
	カナダドル	3,285,411	-	3,281,365	4,046
	ユーロ	66,183,503	-	66,081,270	102,233
	英ポンド	13,383,646	-	13,395,631	11,985
	スイスフラン	469,639	-	469,868	229
	スウェーデンクローネ	1,169,326	-	1,169,160	166
	オーストラリアドル	2,748,312	-	2,745,149	3,163
	シンガポールドル	1,268,201	-	1,266,771	1,430
	合計	158,723,571	-	158,638,855	84,716

(注) 1. 為替予約の評価方法

(1) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算しております。

- ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

(2) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

通貨関連 当中間計算期間末（平成28年 5月18日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取 引	為替予約取引				
	売建	158,556,812	-	159,412,063	855,251
	米ドル	69,201,889	-	69,654,149	452,260
	カナダドル	3,307,496	-	3,314,414	6,918
	ユーロ	67,598,949	-	67,886,115	287,166
	英ポンド	12,348,622	-	12,629,426	280,804
	スイスフラン	460,961	-	455,378	5,583
	スウェーデンクローネ	1,315,602	-	1,297,497	18,105
	オーストラリアドル	2,987,513	-	2,848,798	138,715
	シンガポールドル	1,335,780	-	1,326,286	9,494
	合計	158,556,812	-	159,412,063	855,251

(注) 1. 為替予約の評価方法

(1) 中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算しております。

- ・ 中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

(2) 中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、中間計算期間末日の対顧客電信相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

(1口当たり情報に関する注記)

区 分	前計算期間末 平成27年11月18日現在	当中間計算期間末 平成28年 5月18日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.3749円 (13,749円)	1.3548円 (13,548円)

【ラッセル グローバル・バランス・ファンド 安定・成長型】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	前計算期間末 平成27年11月18日現在	当中間計算期間末 平成28年 5月18日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	4,675,187	4,477,231
親投資信託受益証券	696,646,664	675,849,202
派生商品評価勘定	210,086	328,136
未収入金	4,247,417	-
未収利息	1	-
流動資産合計	705,779,355	680,654,569
資産合計	705,779,355	680,654,569
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	61,418	1,946,033
未払金	4,017,347	-
未払受託者報酬	376,075	360,179
未払委託者報酬	4,324,827	4,141,948
未払利息	-	12
その他未払費用	-	10
流動負債合計	8,779,667	6,448,182
負債合計	8,779,667	6,448,182
純資産の部		
元本等		
元本	499,948,974	512,856,652
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	197,050,714	161,349,735
(分配準備積立金)	187,889,806	175,377,605
元本等合計	696,999,688	674,206,387
純資産合計	696,999,688	674,206,387
負債純資産合計	705,779,355	680,654,569

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間 自 平成26年11月19日 至 平成27年 5月18日	当中間計算期間 自 平成27年11月19日 至 平成28年 5月18日
営業収益		
受取利息	264	21
有価証券売買等損益	59,988,433	65,551,238
為替差損益	3,927,540	29,719,553
営業収益合計	63,916,237	35,831,664
営業費用		
支払利息	-	331

受託者報酬	380,204	360,179
委託者報酬	4,372,369	4,141,948
その他費用	-	10
営業費用合計	4,752,573	4,502,468
営業利益又は営業損失（ ）	59,163,664	40,334,132
経常利益又は経常損失（ ）	59,163,664	40,334,132
中間純利益又は中間純損失（ ）	59,163,664	40,334,132
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	5,254,911	2,114,156
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	162,640,422	197,050,714
剰余金増加額又は欠損金減少額	13,893,248	16,164,759
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	13,893,248	16,164,759
剰余金減少額又は欠損金増加額	25,110,348	13,645,762
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	25,110,348	13,645,762
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	205,332,075	161,349,735

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として中間計算期間末日において発表されている対顧客先物相場の仲値によっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区 分	前計算期間末 平成27年11月18日現在	当中間計算期間末 平成28年 5月18日現在
1. 期首元本額	540,228,988円	499,948,974円
期中追加設定元本額	84,083,492円	47,657,402円
期中一部解約元本額	124,363,506円	34,749,724円
2. 中間計算期間末日における受益権の総数	499,948,974口	512,856,652口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間 自 平成26年11月19日 至 平成27年 5月18日	当中間計算期間 自 平成27年11月19日 至 平成28年 5月18日
信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、当該委託を受けた者と委託者の間で別に定める取決めに基づく金額を、委託者報酬の中から支弁しております。	同左

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	前計算期間末 平成27年11月18日現在	当中間計算期間末 平成28年 5月18日現在
-----	-------------------------	---------------------------

1. 中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は、原則として計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。	中間貸借対照表計上額は、原則として中間計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引等に関する事項	<p>有価証券及びデリバティブ取引等以外の金融商品</p> <p>有価証券及びデリバティブ取引等以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引等 「(デリバティブ取引等に関する注記)」の「取引の時価等に関する事項」に記載しております。</p>	<p>有価証券及びデリバティブ取引等以外の金融商品</p> <p>同左</p> <p>有価証券 同左</p> <p>デリバティブ取引等 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引等に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引等における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引等のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	同左

(有価証券に関する注記)

前計算期間末 平成27年11月18日現在	当中間計算期間末 平成28年5月18日現在
該当事項はありません。	同左

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

通貨関連 前計算期間末(平成27年11月18日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
----	----	------	-------	----	------

市場取引 以外の取 引	為替予約取引 売建				
	米ドル	296,734,974	-	296,586,306	148,668
	カナダドル	131,264,655	-	131,298,958	34,303
	ユーロ	6,143,228	-	6,135,663	7,565
	英ポンド	123,731,542	-	123,542,199	189,343
	スイスフラン	25,022,533	-	25,044,941	22,408
	スウェーデンクローネ	878,608	-	879,035	427
	オーストラリアドル	2,186,007	-	2,185,697	310
	シンガポールドル	5,137,610	-	5,131,696	5,914
	合計	2,370,791	-	2,368,117	2,674
	合計	296,734,974	-	296,586,306	148,668

(注) 1. 為替予約の評価方法

(1) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算しております。

- ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

(2) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

通貨関連 当中間計算期間末（平成28年 5月18日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取 引	為替予約取引 売建	299,725,915	-	301,343,812	1,617,897
	米ドル	130,808,220	-	131,669,137	860,917
	カナダドル	6,252,878	-	6,265,885	13,007
	ユーロ	127,790,882	-	128,329,141	538,259
	英ポンド	23,342,814	-	23,873,287	530,473
	スイスフラン	872,570	-	862,034	10,536
	スウェーデンクローネ	2,486,923	-	2,452,701	34,222
	オーストラリアドル	5,646,541	-	5,384,472	262,069
	シンガポールドル	2,525,087	-	2,507,155	17,932
	合計	299,725,915	-	301,343,812	1,617,897

(注) 1. 為替予約の評価方法

(1) 中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算しております。

- ・ 中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

(2) 中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、中間計算期間末日の対顧客電信相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

(1口当たり情報に関する注記)

区 分	前計算期間末 平成27年11月18日現在	当中間計算期間末 平成28年 5月18日現在

1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.3941円 (13,941円)	1.3146円 (13,146円)
---------------------------	----------------------	----------------------

【ラッセル グローバル・バランス・ファンド 成長型】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位:円)

	前計算期間末 平成27年11月18日現在	当中間計算期間末 平成28年 5月18日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	3,391,342	3,070,908
親投資信託受益証券	482,459,267	460,271,015
派生商品評価勘定	64,699	97,198
未収入金	12,304,981	12,534
流動資産合計	498,220,289	463,451,655
資産合計	498,220,289	463,451,655
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	19,875	578,558
未払金	1,241,512	-
未払解約金	10,981,661	12,534
未払受託者報酬	271,048	245,532
未払委託者報酬	3,252,448	2,946,255
未払利息	-	8
その他未払費用	-	6
流動負債合計	15,766,544	3,782,893
負債合計	15,766,544	3,782,893
純資産の部		
元本等		
元本	348,609,692	369,441,758
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	133,844,053	90,227,004
(分配準備積立金)	130,340,671	127,149,613
元本等合計	482,453,745	459,668,762
純資産合計	482,453,745	459,668,762
負債純資産合計	498,220,289	463,451,655

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	前中間計算期間 自 平成26年11月19日 至 平成27年 5月18日	当中間計算期間 自 平成27年11月19日 至 平成28年 5月18日
営業収益		
受取利息	206	7
有価証券売買等損益	64,474,123	55,128,741
為替差損益	1,155,527	8,880,988
営業収益合計	65,629,856	46,247,746
営業費用		
支払利息	-	229
受託者報酬	298,956	245,532
委託者報酬	3,587,389	2,946,255
その他費用	-	6
営業費用合計	3,886,345	3,192,022
営業利益又は営業損失()	61,743,511	49,439,768

経常利益又は経常損失()	61,743,511	49,439,768
中間純利益又は中間純損失()	61,743,511	49,439,768
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	4,029,015	843,131
期首剰余金又は期首欠損金()	113,364,274	133,844,053
剰余金増加額又は欠損金減少額	10,585,793	8,347,371
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	10,585,793	8,347,371
剰余金減少額又は欠損金増加額	17,431,969	3,367,783
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	17,431,969	3,367,783
中間剰余金又は中間欠損金()	164,232,594	90,227,004

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として中間計算期間末日において発表されている対顧客先物相場の仲値によっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区 分	前計算期間末 平成27年11月18日現在	当中間計算期間末 平成28年 5月18日現在
1. 期首元本額	436,924,826円	348,609,692円
期中追加設定元本額	66,657,548円	29,647,397円
期中一部解約元本額	154,972,682円	8,815,331円
2. 中間計算期間末日における受益権の総数	348,609,692口	369,441,758口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間 自 平成26年11月19日 至 平成27年 5月18日	当中間計算期間 自 平成27年11月19日 至 平成28年 5月18日
信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、当該委託を受けた者と委託者の間で別に定める取決めに基づく金額を、委託者報酬の中から支弁しております。	同左

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	前計算期間末 平成27年11月18日現在	当中間計算期間末 平成28年 5月18日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は、原則として計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。	中間貸借対照表計上額は、原則として中間計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。

2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引等に関する事項	<p>有価証券及びデリバティブ取引等以外の金融商品</p> <p>有価証券及びデリバティブ取引等以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引等 「（デリバティブ取引等に関する注記）」の「取引の時価等に関する事項」に記載しております。</p>	<p>有価証券及びデリバティブ取引等以外の金融商品</p> <p>同左</p> <p>有価証券 同左</p> <p>デリバティブ取引等 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引等に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引等における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引等のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>同左</p>

(有価証券に関する注記)

前計算期間末 平成27年11月18日現在	当中間計算期間末 平成28年5月18日現在
該当事項はありません。	同左

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

通貨関連 前計算期間末（平成27年11月18日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建	91,566,012	-	91,521,188	44,824
	米ドル	40,504,005	-	40,516,156	12,151
	カナダドル	1,895,922	-	1,893,588	2,334
	ユーロ	38,181,452	-	38,122,510	58,942
	英ポンド	7,721,293	-	7,728,207	6,914
	スイスフラン	271,330	-	271,462	132
	スウェーデンクローネ	674,525	-	674,430	95
	オーストラリアドル	1,585,595	-	1,583,770	1,825
	シンガポールドル	731,890	-	731,065	825
	合計	91,566,012	-	91,521,188	44,824

(注) 1. 為替予約の評価方法

(1) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算しております。
- ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

(2) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

通貨関連 当中間計算期間末（平成28年 5月18日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取 引	為替予約取引				
	売建	88,748,570	-	89,229,930	481,360
	米ドル	38,729,324	-	38,987,011	257,687
	カナダドル	1,851,736	-	1,855,592	3,856
	ユーロ	37,839,715	-	37,998,612	158,897
	英ポンド	6,912,228	-	7,069,349	157,121
	スイスフラン	258,581	-	255,464	3,117
	スウェーデンクローネ	736,352	-	726,218	10,134
	オーストラリアドル	1,672,478	-	1,594,843	77,635
	シンガポールドル	748,156	-	742,841	5,315
	合計	88,748,570	-	89,229,930	481,360

(注) 1. 為替予約の評価方法

(1) 中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算しております。
- ・ 中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

(2) 中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、中間計算期間末日の対顧客電信相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

(1口当たり情報に関する注記)

区 分	前計算期間末	当中間計算期間末
	平成27年11月18日現在	平成28年 5月18日現在
1口当たり純資産額	1.3839円	1.2442円
(1万口当たり純資産額)	(13,839円)	(12,442円)

(参考情報)

「ラッセル グローバル・バランス・ファンド 安定型」、「ラッセル グローバル・バランス・ファンド 安定・成長型」及び「ラッセル グローバル・バランス・ファンド 成長型」は、「ラッセル 日本株式マザーファンド」、「ラッセル 外国株式マザーファンド」、「ラッセル 日本債券マザーファンド」及び「ラッセル 外国債券マザーファンド」の受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は次の通りです。

「ラッセル グローバル・バランス・ファンド 安定型」、「ラッセル グローバル・バランス・ファンド 安定・成長型」及び「ラッセル グローバル・バランス・ファンド 成長型」の主要投資対象である「ラッセル 日本株式マザーファンド」、「ラッセル 外国株式マザーファンド」、「ラッセル 日本債券マザーファンド」及び「ラッセル 外国債券マザーファンド」は約款変更を行い、平成28年7月16日付けでそれぞれ、「ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド」、「ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド」、「ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド」及び「ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド」に名称が変更となります。

「ラッセル 日本株式マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

(単位：円)

区 分	平成27年11月18日現在	平成28年 5月18日現在
	金 額	金 額
資産の部		
流動資産		
金銭信託	427,272	267,349
コール・ローン	1,220,022,779	1,053,822,273
株式	36,492,204,880	30,961,969,200
投資証券	70,564,000	26,506,500
派生商品評価勘定	139,917,095	12,250,340
未収入金	526,781,053	494,033,508
未収配当金	265,785,003	330,185,670
未収利息	334	-
差入委託証拠金	-	152,012,369
流動資産合計	38,715,702,416	33,031,047,209
資産合計	38,715,702,416	33,031,047,209
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	122,400	18,486,308
前受金	43,249,004	-
未払金	567,247,308	536,820,301
未払解約金	31,748,284	19,789,056
未払利息	-	3,031
その他未払費用	-	2,982
流動負債合計	642,366,996	575,101,678
負債合計	642,366,996	575,101,678
純資産の部		
元本等		
元本	19,544,622,486	19,363,280,132
剰余金		
剰余金又は欠損金()	18,528,712,934	13,092,665,399
元本等合計	38,073,335,420	32,455,945,531
純資産合計	38,073,335,420	32,455,945,531
負債純資産合計	38,715,702,416	33,031,047,209

(注)「ラッセル 日本株式マザーファンド」の計算期間は毎年4月19日より翌年4月18日までであり、開示対象ファンドの計算期間と異なります。上記の貸借対照表は、平成27年11月18日及び平成28年5月18日における同親投資信託の状況であります。

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>株式及び投資証券は移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金融商品取引所等に上場されている有価証券 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における開示対象ファンドの中間計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は開示対象ファンドの中間計算期間末日において知りうる直近の最終相場）で評価しております。開示対象ファンドの中間計算期間末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でない認められた場合は、当該金融商品取引所等における開示対象ファンドの中間計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。 ・金融商品取引所等に上場されていない有価証券 時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 ・時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

平成27年 11月18日現在	平成28年5月18日現在
<p>1. 本書における開示対象ファンドの期首における</p> <p>当該親投資信託の元本額 21,585,134,377円</p> <p>期中追加設定元本額 1,402,471,846円</p> <p>期中一部解約元本額 3,442,983,737円</p> <p>元本の内訳</p> <p>ラッセル 日本株式ファンド - 2 (適格機関投資家限定) 9,737,052,761円</p> <p>ラッセル 日本株式ファンド (適格機関投資家限定) 2,884,501,263円</p> <p>ラッセル 日本株式ファンド - 3 (適格機関投資家限定) 3,953,053,057円</p> <p>ラッセル 日本株式マルチ・マネージャー・ファンド (確定拠出年金向け) 2,776,746,109円</p> <p>ラッセル グローバル・バランス・ファンド 安定型 12,726,410円</p> <p>ラッセル グローバル・バランス・ファンド 安定・成長型 93,963,174円</p> <p>ラッセル グローバル・バランス・ファンド 成長型 86,579,712円</p> <p>計 19,544,622,486円</p>	<p>1. 本書における開示対象ファンドの期首における</p> <p>当該親投資信託の元本額 19,544,622,486円</p> <p>期中追加設定元本額 1,017,418,627円</p> <p>期中一部解約額 1,198,760,981円</p> <p>元本の内訳</p> <p>ラッセル 日本株式ファンド - 2 (適格機関投資家限定) 9,421,790,573円</p> <p>ラッセル 日本株式ファンド (適格機関投資家限定) 2,893,951,982円</p> <p>ラッセル 日本株式ファンド - 3 (適格機関投資家限定) 4,034,142,510円</p> <p>ラッセル 日本株式マルチ・マネージャー・ファンド (確定拠出年金向け) 2,798,288,808円</p> <p>ラッセル グローバル・バランス・ファンド 安定型 13,992,915円</p> <p>ラッセル グローバル・バランス・ファンド 安定・成長型 102,675,361円</p> <p>ラッセル グローバル・バランス・ファンド 成長型 98,437,983円</p> <p>計 19,363,280,132円</p>
<p>2. 本書における開示対象ファンドの計算期間末日における受益権の総数</p> <p>19,544,622,486口</p>	<p>2. 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における受益権の総数</p> <p>19,363,280,132口</p>

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成27年11月18日現在	平成28年 5月18日現在
1.貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は、原則として開示対象ファンドの計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。	貸借対照表計上額は、原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。
2.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引等に関する事項	有価証券及びデリバティブ取引等以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引等以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。 有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 デリバティブ取引等 「（デリバティブ取引等に関する注記）」の「取引の時価等に関する事項」に記載しております。	有価証券及びデリバティブ取引等以外の金融商品 同左 有価証券 同左 デリバティブ取引等 同左
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引等に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引等における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引等のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

(有価証券に関する注記)

平成27年11月18日現在	平成28年5月18日現在
該当事項はありません。	同左

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

株式関連（平成27年11月18日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	1,352,342,505	-	1,492,250,000	139,907,495
合計		1,352,342,505	-	1,492,250,000	139,907,495

(注) 1. 株価指数先物取引の評価方法

原則として開示対象ファンドの計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、開示対象ファンドの計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

株式関連（平成28年 5月18日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引 買建	1,488,507,768	-	1,482,405,000	6,102,768
合計		1,488,507,768	-	1,482,405,000	6,102,768

（注）1. 株価指数先物取引の評価方法

原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、開示対象ファンドの中間計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

（1口当たり情報に関する注記）

区 分	平成27年11月18日現在	平成28年 5月18日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.9480円 (19,480円)	1.6762円 (16,762円)

「ラッセル 外国株式マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

（単位：円）

区 分	平成27年11月18日現在	平成28年 5月18日現在
	金 額	金 額
資産の部		
流動資産		
預金	681,270,312	732,906,341
コール・ローン	793,551,495	655,880,111
株式	27,993,625,925	21,886,289,946
投資証券	251,333,666	364,064,712
派生商品評価勘定	104,614,291	87,673,241
未収入金	232,067,396	225,123,966
未収配当金	27,444,392	28,666,824
未収利息	217	-
差入委託証拠金	224,878,829	213,201,126
流動資産合計	30,308,786,523	24,193,806,267
資産合計	30,308,786,523	24,193,806,267
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	69,601,586	123,742,848
未払金	164,008,175	253,630,191
未払解約金	11,921,407	908,130
未払利息	-	1,886
その他未払費用	4,621,411	4,756,949
流動負債合計	250,152,579	383,040,004
負債合計	250,152,579	383,040,004
純資産の部		
元本等		

元本	12,785,331,983	11,734,702,452
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	17,273,301,961	12,076,063,811
元本等合計	30,058,633,944	23,810,766,263
純資産合計	30,058,633,944	23,810,766,263
負債純資産合計	30,308,786,523	24,193,806,267

(注)「ラッセル 外国株式マザーファンド」の計算期間は毎年4月19日より翌年4月18日までであり、開示対象ファンドの計算期間と異なります。上記の貸借対照表は、平成27年11月18日及び平成28年5月18日における同親投資信託の状況であります。

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>株式及び投資証券は移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 金融商品取引所等に上場されている有価証券 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における開示対象ファンドの中間計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は開示対象ファンドの中間計算期間末日において知りうる直近の最終相場）で評価しております。 開示対象ファンドの中間計算期間末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、当該金融商品取引所等における開示対象ファンドの中間計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>(1)先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日において知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>(2)為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日において発表されている対顧客先物相場の仲値によっております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

平成27年11月18日現在	平成28年5月18日現在
1.本書における開示対象ファンドの期首における 当該親投資信託の元本額 14,100,230,120円 期中追加設定元本額 4,398,253,472円 期中一部解約元本額 5,713,151,609円 元本の内訳 ラッセル 外国株式ファンド - 2 （適格機関投資家限定） 4,937,601,153円 ラッセル 外国株式ファンド （適格機関投資家限定） 965,038,342円 ラッセル 外国株式ファンド - 4 A（為替ヘッジあり） （適格機関投資家限定） 2,937,433,099円 ラッセル 外国株式ファンド - 4 B（為替ヘッジなし） （適格機関投資家限定） 2,231,662,615円 ラッセル 外国株式マルチ・マネージャー・ファンド （確定拠出年金向け） 1,540,048,069円 ラッセル グローバル・バランス・ファンド 安定型 15,025,024円 ラッセル グローバル・バランス・ファンド 安定・成長型 75,770,624円 ラッセル グローバル・バランス・ファンド 成長型 82,753,057円 計 12,785,331,983円	1.本書における開示対象ファンドの期首における 当該親投資信託の元本額 12,785,331,983円 期中追加設定元本額 1,319,852,877円 期中一部解約元本額 2,370,482,408円 元本の内訳 ラッセル 外国株式ファンド - 2 （適格機関投資家限定） 5,351,438,152円 ラッセル 外国株式ファンド （適格機関投資家限定） 968,554,304円 ラッセル 外国株式ファンド - 4 A（為替ヘッジあり） （適格機関投資家限定） 1,285,437,574円 ラッセル 外国株式ファンド - 4 B（為替ヘッジなし） （適格機関投資家限定） 2,262,419,807円 ラッセル 外国株式マルチ・マネージャー・ファンド （確定拠出年金向け） 1,678,499,844円 ラッセル グローバル・バランス・ファンド 安定型 16,750,851円 ラッセル グローバル・バランス・ファンド 安定・成長型 82,215,426円 ラッセル グローバル・バランス・ファンド 成長型 89,386,494円 計 11,734,702,452円
2.本書における開示対象ファンドの計算期間末日における 受益権の総数 12,785,331,983口	2.本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における 受益権の総数 11,734,702,452口

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成27年11月18日現在	平成28年 5月18日現在
1.貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は、原則として開示対象ファンドの計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。	貸借対照表計上額は、原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。
2.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引等に関する事項	有価証券及びデリバティブ取引等以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引等以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。 有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 デリバティブ取引等	有価証券及びデリバティブ取引等以外の金融商品 同左 有価証券 同左 デリバティブ取引等

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>「（デリバティブ取引等に関する注記）」の「取引の時価等に関する事項」に記載しております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引等に関する契約額は、あくまでもデリバティブ取引等における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引等のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>
----------------------------	---	---------------------

（有価証券に関する注記）

平成27年11月18日現在	平成28年5月18日現在
該当事項はありません。	同左

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

株式関連（平成27年11月18日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	1,795,380,838	-	1,811,036,190	15,655,352
合計		1,795,380,838	-	1,811,036,190	15,655,352

（注）1. 株価指数先物取引の評価方法

原則として開示対象ファンドの計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、開示対象ファンドの計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また契約額等及び時価の邦貨換算は開示対象ファンドの計算期間末日の対顧客電信相場の仲値で行っており、換算において円未満の端数は切り捨てております。

株式関連（平成28年 5月18日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	1,527,362,429	-	1,499,778,941	27,583,488
合計		1,527,362,429	-	1,499,778,941	27,583,488

（注）1. 株価指数先物取引の評価方法

原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、開示対象ファンドの中間計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また契約額等及び時価の邦貨換算は開示対象ファンドの中間計算期間末日の対顧客電信相場の仲値で行っており、換算において円未満の端数は切り捨てております。

通貨関連（平成27年11月18日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取 引	為替予約取引				
	買建	4,929,964,397	-	4,980,768,148	50,803,751
	米ドル	3,575,399,582	-	3,626,129,558	50,729,976
	カナダドル	136,933,772	-	138,965,040	2,031,268
	ユーロ	584,760,224	-	574,306,200	10,454,024
	英ポンド	324,061,992	-	329,683,480	5,621,488
	スイスフラン	143,109,077	-	141,305,310	1,803,767
	オーストラリアドル	97,025,326	-	100,279,100	3,253,774
	香港ドル	68,674,424	-	70,099,460	1,425,036
	売建	4,153,964,397	-	4,185,410,795	31,446,398
	米ドル	3,224,564,815	-	3,260,845,058	36,280,243
	カナダドル	73,077,700	-	73,090,800	13,100
	ユーロ	329,935,982	-	327,388,537	2,547,445
	英ポンド	174,843,200	-	176,381,600	1,538,400
	スイスフラン	269,770,200	-	265,327,800	4,442,400
	オーストラリアドル	49,397,700	-	49,920,600	522,900
	香港ドル	32,374,800	-	32,456,400	81,600
合計	9,083,928,794	-	9,166,178,943	19,357,353	

(注) 1. 為替予約の評価方法

- (1) 開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

開示対象ファンドの計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

開示対象ファンドの計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 開示対象ファンドの計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算しております。
- ・ 開示対象ファンドの計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

- (2) 開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、開示対象ファンドの計算期間末日の対顧客電信相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

通貨関連(平成28年 5月18日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		

市場取引 以外の取 引	為替予約取引				
	買建	4,336,504,192	-	4,248,141,149	88,363,043
	米ドル	2,894,980,304	-	2,838,340,316	56,639,988
	カナダドル	141,521,466	-	139,100,150	2,421,316
	ユーロ	646,784,379	-	635,816,743	10,967,636
	英ポンド	321,525,913	-	315,369,600	6,156,313
	スイスフラン	147,727,312	-	143,417,190	4,310,122
	オーストラリアドル	108,834,783	-	102,968,830	5,865,953
	香港ドル	75,130,035	-	73,128,320	2,001,715
	売建	3,710,504,192	-	3,630,627,268	79,876,924
	米ドル	2,616,523,888	-	2,556,248,168	60,275,720
	カナダドル	82,661,800	-	80,074,200	2,587,600
	ユーロ	410,969,030	-	406,106,900	4,862,130
	英ポンド	210,928,186	-	208,282,168	2,646,018
	スイスフラン	275,011,880	-	269,282,160	5,729,720
	スウェーデンクローネ	6,400,558	-	6,390,852	9,706
	オーストラリアドル	62,881,920	-	59,701,280	3,180,640
	香港ドル	45,126,930	-	44,541,540	585,390
	合計	8,047,008,384	-	7,878,768,417	8,486,119

(注) 1. 為替予約の評価方法

- (1) 開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

開示対象ファンドの中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

開示対象ファンドの中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 開示対象ファンドの中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算しております。
- ・ 開示対象ファンドの中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

- (2) 開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、開示対象ファンドの中間計算期間末日の対顧客電信相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

(1口当たり情報に関する注記)

区 分	平成27年11月18日現在	平成28年 5月18日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	2.3510円 (23,510円)	2.0291円 (20,291円)

「ラッセル 日本債券マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

(単位：円)

区 分	平成27年11月18日現在	平成28年 5月18日現在
	金 額	金 額
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,166,986,944	504,122,105
国債証券	6,347,700,360	5,932,094,850
地方債証券	-	491,095,000
特殊債券	1,126,651,000	1,486,579,898
社債券	2,308,709,600	2,292,584,550

派生商品評価勘定	146,690	73,340
未収入金	51,829,500	74,320,800
未収利息	14,021,545	24,353,538
前払費用	11,972,590	1,468,894
差入委託証拠金	8,107,675	9,142,825
流動資産合計	11,036,125,904	10,815,835,800
資産合計	11,036,125,904	10,815,835,800
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	20,165	22,990
未払金	100,582,000	37,258,530
未払解約金	1,999,999	13,999,999
未払利息	-	1,450
その他未払費用	-	1,285
流動負債合計	102,602,164	51,284,254
負債合計	102,602,164	51,284,254
純資産の部		
元本等		
元本	8,067,968,093	7,516,288,218
剰余金		
剰余金又は欠損金()	2,865,555,647	3,248,263,328
元本等合計	10,933,523,740	10,764,551,546
純資産合計	10,933,523,740	10,764,551,546
負債純資産合計	11,036,125,904	10,815,835,800

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>組入る有価証券は個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 金融商品取引所等に上場されている有価証券 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における開示対象ファンドの中間計算期間末日の最終相場(外貨建証券の場合は開示対象ファンドの中間計算期間末日において知りうる直近の最終相場)で評価しております。開示対象ファンドの中間計算期間末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によるのが適当でないと認められた場合は、当該金融商品取引所等における開示対象ファンドの中間計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会発表の売買参考統計値(平均値)、金融機関の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

平成27年11月18日現在		平成28年5月18日現在	
1.本書における開示対象ファンドの期首における		1.本書における開示対象ファンドの期首における	
当該親投資信託の元本額	8,579,038,214円	当該親投資信託の元本額	8,067,968,093円
期中追加設定元本額	930,084,686円	期中追加設定元本額	206,779,516円
期中一部解約元本額	1,441,154,807円	期中一部解約元本額	758,459,391円
元本の内訳		元本の内訳	
ラッセル 日本債券ファンド (適格機関投資家限定)	1,735,453,121円	ラッセル 日本債券ファンド (適格機関投資家限定)	1,575,848,530円
ラッセル 日本債券ファンド (適格機関投資家限定)	780,871,044円	ラッセル 日本債券ファンド (適格機関投資家限定)	624,343,282円
ラッセル 日本債券ファンド -1 (適格機関投資家限定)	5,502,443,404円	ラッセル 日本債券ファンド -1 (適格機関投資家限定)	5,268,158,331円
ラッセル グローバル・バランス・ファンド 安定型	8,420,280円	ラッセル グローバル・バランス・ファンド 安定型	7,906,114円
ラッセル グローバル・バランス・ファンド 安定・成長型	24,115,076円	ラッセル グローバル・バランス・ファンド 安定・成長型	23,837,602円
ラッセル グローバル・バランス・ファンド 成長型	16,665,168円	ラッセル グローバル・バランス・ファンド 成長型	16,194,359円
計	8,067,968,093円	計	7,516,288,218円
2.本書における開示対象ファンドの計算期間末日における受益権の総数		2.本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における受益権の総数	
	8,067,968,093口		7,516,288,218口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成27年11月18日現在	平成28年 5月18日現在
1.貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は、原則として開示対象ファンドの計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。	貸借対照表計上額は、原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。
2.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引等に関する事項	有価証券及びデリバティブ取引等以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引等以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。 有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 デリバティブ取引等 「(デリバティブ取引等に関する注記)」の「取引の時価等に関する事項」に記載しております。	有価証券及びデリバティブ取引等以外の金融商品 同左 有価証券 同左 デリバティブ取引等 同左

3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引等に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引等における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引等のリスクの大きさを示すものではありません。	同左
---------------------------	---	----

(有価証券に関する注記)

平成27年11月18日現在	平成28年5月18日現在
該当事項はありません。	同左

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

債券関連（平成27年11月18日現在）

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引				
	買建	222,706,000	-	222,855,000	149,000
	売建	148,520,000	-	148,540,000	20,000
合計		371,226,000	-	371,395,000	129,000

(注) 1. 債券先物取引の評価方法

原則として開示対象ファンドの計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、開示対象ファンドの計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

- 債券先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

債券関連（平成28年 5月18日現在）

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引				
	買建	151,848,000	-	151,900,000	52,000
合計		151,848,000	-	151,900,000	52,000

(注) 1. 債券先物取引の評価方法

原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、開示対象ファンドの中間計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

- 債券先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

(1口当たり情報に関する注記)

区 分	平成27年11月18日現在	平成28年 5月18日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.3552円 (13,552円)	1.4322円 (14,322円)

「ラッセル 外国債券マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

(単位：円)

区 分	平成27年11月18日現在	平成28年 5月18日現在
	金 額	金 額
資産の部		
流動資産		
預金	200,005,653	196,476,583
コール・ローン	273,667,613	497,058,719
国債証券	5,662,539,775	5,824,051,019
地方債証券	145,233,322	136,815,199
特殊債券	633,329,847	506,299,340
社債券	2,369,101,686	2,309,584,427
派生商品評価勘定	32,017,446	93,067,346
未収入金	9,187,519	13,142,454
未収利息	91,121,597	76,008,220
前払費用	8,933,037	6,097,547
差入委託証拠金	8,466,847	26,023,690
流動資産合計	9,433,604,342	9,684,624,544
資産合計	9,433,604,342	9,684,624,544
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	79,188,373	61,110,642
未払金	13,917,738	327,444,875
未払解約金	2,000,000	2,000,000
未払利息	-	1,429
その他未払費用	451,922	547,335
流動負債合計	95,558,033	391,104,281
負債合計	95,558,033	391,104,281
純資産の部		
元本等		
元本	2,972,755,033	3,151,920,522
剰余金		
剰余金又は欠損金()	6,365,291,276	6,141,599,741
元本等合計	9,338,046,309	9,293,520,263
純資産合計	9,338,046,309	9,293,520,263
負債純資産合計	9,433,604,342	9,684,624,544

(注)「ラッセル 外国債券マザーファンド」の計算期間は毎年3月14日より翌年3月13日までであり、開示対象ファンドの計算期間と異なります。上記の貸借対照表は、平成27年11月18日及び平成28年5月18日における同親投資信託の状況であります。

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>組入る有価証券は個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 金融商品取引所等に上場されている有価証券 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における開示対象ファンドの中間計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は開示対象ファンドの中間計算期間末日において知りうる直近の最終相場）で評価しております。 開示対象ファンドの中間計算期間末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によるのが適当でない認められた場合は、当該金融商品取引所等における開示対象ファンドの中間計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>(1)先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日において知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>(2)為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日において発表されている対顧客先物相場の仲値によっております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

平成27年11月18日現在	平成28年5月18日現在
<p>1. 本書における開示対象ファンドの期首における</p> <p>当該親投資信託の元本額 3,435,112,738円</p> <p>期中追加設定元本額 574,194,288円</p> <p>期中一部解約元本額 1,036,551,993円</p> <p>元本の内訳</p> <p>ラッセル 外国債券ファンド Aコース（為替ヘッジあり） （適格機関投資家限定） 618,772,806円</p> <p>ラッセル 外国債券ファンド Bコース（為替ヘッジなし） （適格機関投資家限定） 159,648,802円</p> <p>ラッセル 外国債券ファンド -2</p>	<p>1. 本書における開示対象ファンドの期首における</p> <p>当該親投資信託の元本額 2,972,755,033円</p> <p>期中追加設定元本額 407,954,322円</p> <p>期中一部解約元本額 228,788,833円</p> <p>元本の内訳</p> <p>ラッセル 外国債券ファンド Aコース（為替ヘッジあり） （適格機関投資家限定） 638,302,471円</p> <p>ラッセル 外国債券ファンド Bコース（為替ヘッジなし） （適格機関投資家限定） 161,364,254円</p> <p>ラッセル 外国債券ファンド -2</p>

(適格機関投資家限定) ラッセル 外国債券ファンド Aコース(為替ヘッジあり)	1,664,487,631円	(適格機関投資家限定) ラッセル 外国債券ファンド Aコース(為替ヘッジあり)	1,842,285,652円
(適格機関投資家限定) ラッセル 外国債券ファンド Bコース(為替ヘッジなし)	274,662,341円	(適格機関投資家限定) ラッセル 外国債券ファンド Bコース(為替ヘッジなし)	252,880,930円
(適格機関投資家限定) ラッセル グローバル・バランス・ファンド 安定型	77,341,024円 50,676,431円	(適格機関投資家限定) ラッセル グローバル・バランス・ファンド 安定型	69,538,709円 54,096,648円
ラッセル グローバル・バランス・ファンド 安定・成長型	96,392,753円	ラッセル グローバル・バランス・ファンド 安定・成長型	102,689,920円
ラッセル グローバル・バランス・ファンド 成長型	30,773,245円	ラッセル グローバル・バランス・ファンド 成長型	30,761,938円
計	2,972,755,033円	計	3,151,920,522円
2.本書における開示対象ファンドの計算期間末日における受益権の総数	2,972,755,033口	2.本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における受益権の総数	3,151,920,522口
3.差入委託証拠金代用有価証券 先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として、以下のとおり差入れを行っております。 国債証券 4,770,372円		3.差入委託証拠金代用有価証券 先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として、以下のとおり差入れを行っております。 国債証券 4,630,797円	

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成27年11月18日現在	平成28年 5月18日現在
1.貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は、原則として開示対象ファンドの計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。	貸借対照表計上額は、原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。
2.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引等に関する事項	有価証券及びデリバティブ取引等以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引等以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。 有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 デリバティブ取引等 「(デリバティブ取引等に関する注記)」の「取引の時価等に関する事項」に記載しております。	有価証券及びデリバティブ取引等以外の金融商品 同左 有価証券 同左 デリバティブ取引等 同左

3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引等に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引等における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引等のリスクの大きさを示すものではありません。	同左
---------------------------	---	----

(有価証券に関する注記)

平成27年11月18日現在	平成28年5月18日現在
該当事項はありません。	同左

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

債券関連（平成27年11月18日現在）

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引				
	買建	177,086,058	-	176,392,116	693,942
	売建	443,213,462	-	441,462,212	1,751,250
合計		620,299,520	-	617,854,328	1,057,308

(注) 1. 債券先物取引の評価方法

原則として開示対象ファンドの計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、開示対象ファンドの計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 債券先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また、契約額等及び時価の邦貨換算は開示対象ファンドの計算期間末日の対顧客電信相場の仲値で行っており、換算において円未満の端数は切り捨てております。

債券関連（平成28年 5月18日現在）

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引				
	買建	318,973,542	-	321,680,498	2,706,956
	売建	256,892,153	-	255,575,385	1,316,768
合計		575,865,695	-	577,255,883	4,023,724

(注) 1. 債券先物取引の評価方法

原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、開示対象ファンドの中間計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 債券先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また、契約額等及び時価の邦貨換算は開示対象ファンドの中間計算期間末日の対顧客電信相場の仲値で行っており、換算において円未満の端数は切り捨てております。

通貨関連（平成27年11月18日現在）

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		

市場取引 以外の取 引	為替予約取引				
	買建	1,861,551,328	-	1,867,736,933	6,185,605
	米ドル	1,018,284,968	-	1,041,294,511	23,009,543
	カナダドル	41,302,637	-	42,274,508	971,871
	メキシコペソ	2,804,181	-	2,844,450	40,269
	ユーロ	568,293,884	-	554,387,449	13,906,435
	英ポンド	6,583,253	-	6,795,080	211,827
	スウェーデンクローネ	25,236,051	-	24,872,400	363,651
	ノルウェークローネ	142,013,704	-	138,676,671	3,337,033
	ポーランドズロチ	34,101,238	-	33,211,037	890,201
	オーストラリアドル	20,998,578	-	21,463,027	464,449
	南アフリカランド	1,932,834	-	1,917,800	15,034
	売建	2,020,174,155	-	2,074,587,995	54,413,840
	米ドル	887,982,187	-	911,751,606	23,769,419
	カナダドル	33,323,150	-	33,403,330	80,180
	メキシコペソ	224,269,597	-	231,996,061	7,726,464
	ユーロ	14,213,880	-	14,049,100	164,780
	スウェーデンクローネ	24,650,000	-	23,970,000	680,000
	ノルウェークローネ	83,689,325	-	81,061,265	2,628,060
	オーストラリアドル	409,174,699	-	425,145,368	15,970,669
	ニュージーランドドル	300,079,365	-	312,120,473	12,041,108
	南アフリカランド	42,791,952	-	41,090,792	1,701,160
	合計	3,881,725,483	-	3,942,324,928	48,228,235

(注) 1. 為替予約の評価方法

(1) 開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

開示対象ファンドの計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

開示対象ファンドの計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 開示対象ファンドの計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算しております。

- ・ 開示対象ファンドの計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

(2) 開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、開示対象ファンドの計算期間末日の対顧客電信相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

通貨関連(平成28年 5月18日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益

市場取引 以外の取 引	為替予約取引				
	買建	2,835,188,588	-	2,778,426,002	56,762,586
	米ドル	1,348,239,694	-	1,316,993,793	31,245,901
	カナダドル	33,414,246	-	32,673,480	740,766
	メキシコペソ	12,402,662	-	12,177,440	225,222
	ユーロ	927,266,604	-	906,182,817	21,083,787
	英ポンド	176,786,778	-	175,445,341	1,341,437
	スウェーデンクローネ	53,421,347	-	52,284,900	1,136,447
	ノルウェークローネ	161,589,247	-	163,196,590	1,607,343
	ポーランドズロチ	48,263,495	-	47,348,198	915,297
	オーストラリアドル	33,635,267	-	32,400,360	1,234,907
	ニュージーランドドル	25,773,397	-	25,608,600	164,797
	マレーシアリングgit	5,492,770	-	5,479,703	13,067
	南アフリカランド	8,903,081	-	8,634,780	268,301
	売建	2,631,202,898	-	2,546,507,332	84,695,566
	米ドル	1,236,683,630	-	1,211,584,671	25,098,959
	カナダドル	30,010,342	-	30,370,395	360,053
	メキシコペソ	127,692,482	-	118,960,444	8,732,038
	ユーロ	93,212,291	-	92,732,673	479,618
	英ポンド	59,914,320	-	58,463,520	1,450,800
	ノルウェークローネ	120,841,821	-	119,327,671	1,514,150
	ポーランドズロチ	61,282,020	-	58,675,834	2,606,186
	オーストラリアドル	406,990,636	-	380,703,210	26,287,426
	ニュージーランドドル	336,638,592	-	323,759,596	12,878,996
	シンガポールドル	88,847,058	-	86,361,729	2,485,329
	南アフリカランド	69,089,706	-	65,567,589	3,522,117
	合計	5,466,391,486	-	5,324,933,334	27,932,980

(注) 1. 為替予約の評価方法

(1) 開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

開示対象ファンドの中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

開示対象ファンドの中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 開示対象ファンドの中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算しております。

- ・ 開示対象ファンドの中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

(2) 開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、開示対象ファンドの中間計算期間末日の対顧客電信相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

(1口当たり情報に関する注記)

区 分	平成27年11月18日現在	平成28年 5月18日現在
1口当たり純資産額	3.1412円	2.9485円
(1万口当たり純資産額)	(31,412円)	(29,485円)

2【ファンドの現況】

以下の内容に更新されます。

<更新後>

【純資産額計算書】

以下は平成28年6月30日現在のファンドの現況です。

なお、各ファンドおよび各マザーファンドは変更前の名称を記載しています。

安定型

資産総額	162,921,673 円
負債総額	1,575,629 円
純資産総額(-)	161,346,044 円
発行済口数	119,481,781 口
1口当たり純資産額(/)	1.3504 円

安定・成長型

資産総額	661,501,566 円
負債総額	1,991,151 円
純資産総額(-)	659,510,415 円
発行済口数	514,407,252 口
1口当たり純資産額(/)	1.2821 円

成長型

資産総額	404,427,504 円
負債総額	1,167,989 円
純資産総額(-)	403,259,515 円
発行済口数	339,720,322 口
1口当たり純資産額(/)	1.1870 円

(参考) 以下は平成28年6月30日現在の各マザーファンドの現況です。

ラッセル 日本株式マザーファンド

資産総額	30,760,243,860 円
負債総額	580,858,207 円
純資産総額(-)	30,179,385,653 円
発行済口数	19,362,866,641 口
1口当たり純資産額(/)	1.5586 円

ラッセル 外国株式マザーファンド

資産総額	23,917,562,248 円
負債総額	363,923,730 円
純資産総額(-)	23,553,638,518 円
発行済口数	12,403,329,321 口
1口当たり純資産額(/)	1.8990 円

ラッセル 日本債券マザーファンド

資産総額	11,003,071,077 円
負債総額	266,661,709 円
純資産総額(-)	10,736,409,368 円
発行済口数	7,378,793,774 口
1口当たり純資産額(/)	1.4550 円

ラッセル 外国債券マザーファンド

資産総額	9,043,185,730 円
負債総額	315,400,259 円
純資産総額(-)	8,727,785,471 円
発行済口数	3,099,784,158 口
1口当たり純資産額(/)	2.8156 円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

以下の内容に更新されます。

<更新後>

(1)資本金の額

平成28年6月末現在の委託会社の資本金の額：1,609.5百万円

委託会社が発行する株式総数：40,000株

発行済株式総数：34,090株

直近5ヵ年における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2)会社の機構

会社の意思決定機構

経営の意思決定機関として取締役会を置きます。取締役会は、取締役および執行役員の職務の執行を監督し、会社の業務執行上重要な事項を決定します。その決議は、取締役の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもって行われます。取締役会は、原則として、代表取締役社長が招集し、議長となります。

取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結のときまでとし、欠員の補欠として、または増員により選任された取締役の任期は、前任者の残存期間と同一とします。

代表取締役は、取締役会の決議によって選定します。代表取締役の中から、社長を選定します。代表取締役社長は、委託会社を代表し、全般の業務執行について指揮統括します。

更に、委託会社の業務執行にかかる重要事項を審議する機関として経営委員会、会社が持つリスクを一元的に監視、監督し、法令等遵守態勢を確立するための諮問機関としてリスク管理・コンプライアンス委員会を置きます。

投資運用の意思決定機構

投資方針の企画・立案は、マルチ・マネージャー運用（運用スタイルの異なる複数の外部委託先運用会社を組み合わせて行う運用）の場合は、運用部がラッセル・インベストメントグループからの助言等に基づいて行い、その他の場合は、運用部が行います。

投資方針については、代表取締役社長兼CEO、運用部長およびジェネラル・カウンセルを含む議決権を有する5名の委員と、議決権を有しない準委員で構成される投資政策・運用委員会によって審議、決定されます。

同委員会は投資政策・運用委員会規程に基づき、原則月に一度、資産評価・運用状況、運用ガイドライン遵守状況（外部委託先運用会社のガイドライン遵守状況を含みます。）等について、運用部および法務・コンプライアンス部から報告を受けるとともに、その検証を行っています。

上記の体制等は平成28年6月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

以下の内容に更新されます。

<更新後>

委託会社は、投信法に定める投資信託委託会社であり、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また金融商品取引法に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務等を行っています。

平成28年6月末現在、委託会社の運用する証券投資信託（親投資信託は除きます。）は以下のとおりです。

種 類	本 数	純資産総額
追加型株式投資信託	33本	143,555,849,644円
単位型株式投資信託	0本	0円
追加型公社債投資信託	0本	0円
単位型公社債投資信託	0本	0円
合 計	33本	143,555,849,644円

3【委託会社等の経理状況】

以下の内容に更新されます。

<更新後>

- 委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第18期事業年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)の財務諸表について、PwCあらた監査法人による監査を受けております。
なお、従来、委託会社が監査証明を受けているPwCあらた監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成28年7月1日をもってPwCあらた有限責任監査法人となります。

財務諸表

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第17期 (平成26年12月31日現在)	第18期 (平成27年12月31日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	1,829,172	1,750,345
前払費用	32,885	58,609
未収委託者報酬	369,328	409,302
未収運用受託報酬	1,225,413	1,425,582
未収投資助言報酬	183,418	172,264
未収入金	2,524	-
短期貸付金	166,000	166,000
その他流動資産	31,742	38,777
流動資産合計	3,840,485	4,020,883
固定資産		
有形固定資産		
建物付属設備	116,235	98,687
器具備品	47,835	56,963
有形固定資産合計	164,071	155,651
無形固定資産		
ソフトウェア	4,249	1,539
無形固定資産合計	4,249	1,539
投資その他の資産		
長期差入保証金	152,730	152,730
投資その他の資産合計	152,730	152,730
固定資産合計	321,051	309,921
資産合計	4,161,536	4,330,804

(単位：千円)

第17期
(平成26年12月31日現在)

第18期
(平成27年12月31日現在)

負債の部

流動負債

預り金	160,081	37,361
未払金		
未払手数料	47,189	46,031
未払委託調査費	456,795	505,591
未払委託計算費	6,390	5,982
その他未払金	291,468	275,562
未払金合計	801,843	833,168
未払費用	63,373	87,549
未払消費税等	194,313	134,165
未払法人税等	22,851	11,206
前受金	63,339	55,703
賞与引当金	439,838	443,190
リース債務	1,916	1,957
流動負債合計	1,747,558	1,604,302
固定負債		
資産除去債務	69,813	70,719
長期未払金	721,379	769,305
長期未払費用	13,848	11,003
長期リース債務	4,053	2,096
固定負債合計	809,095	853,123
負債合計	2,556,653	2,457,426
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,609,500	1,609,500
資本剰余金		
資本準備金	-	-
その他資本剰余金	-	-
資本剰余金合計	-	-
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,616	263,877
利益剰余金合計	4,616	263,877
株主資本合計	1,604,883	1,873,377
純資産合計	1,604,883	1,873,377
負債純資産合計	4,161,536	4,330,804

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第17期 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	第18期 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)
営業収益		
委託者報酬	1,294,270	1,417,207
運用受託報酬	4,406,893	4,545,987
投資助言報酬	576,336	530,843
その他収益	541,505	428,356
営業収益合計	6,819,006	6,922,395
営業費用		

支払手数料	169,467	169,466
広告宣伝費	1,980	870
調査費		
委託調査費	2,901,034	3,515,372
図書費	1,485	1,552
調査費合計	2,902,520	3,516,925
委託計算費	68,197	68,283
営業雑経費		
通信費	9,148	9,629
印刷費	8,761	11,336
協会費	9,747	11,927
営業雑経費合計	27,656	32,894
営業費用合計	3,169,822	3,788,439
一般管理費		
給料		
役員報酬	136,108	58,966
給料・手当	1,025,169	1,055,002
賞与	342,802	45,692
賞与引当金繰入額	439,838	443,190
給料合計	1,943,919	1,602,852
福利厚生費	146,028	158,058
交際費	12,401	12,302
寄付金	2,814	3,182
旅費交通費	37,406	37,979
租税公課	18,238	16,888
不動産賃借料	175,130	175,130
退職給付費用	146,887	157,820
消耗器具備品費	324,330	369,736
事務委託費	35,310	40,180
修繕費	14,015	6,182
水道光熱費	6,875	6,428
会議費用	1,966	4,012
固定資産減価償却費	42,509	37,416
諸経費	127,343	119,371
一般管理費合計	3,035,180	2,747,544
営業利益又は営業損失（ ）	614,002	386,411
営業外収益		
受取利息	920	1,127
その他営業外収益	1,130	2,220
営業外収益合計	2,051	3,347
営業外費用		
支払利息	246	148
為替差損	52,600	263
営業外費用合計	52,847	411
経常利益又は経常損失（ ）	563,206	389,347
特別利益		
株式報酬戻入益	218,337	-
特別利益合計	218,337	-
特別損失		
割増退職金	1,345	62,460
固定資産除却損	-	-

特別損失合計	1,345	62,460
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（ ）	780,198	326,886
法人税、住民税及び事業税	87,787	58,393
当期純利益又は当期純損失（ ）	692,411	268,493

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位:千円)

第17期 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)								
	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	1,609,500	-	-	-	697,027	697,027	912,472	912,472
当期変動額								
当期純利益又は 当期純損失（ ）	-	-	-	-	692,411	692,411	692,411	692,411
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	692,411	692,411	692,411	692,411
当期末残高	1,609,500	-	-	-	4,616	4,616	1,604,883	1,604,883

(単位:千円)

第18期 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)								
	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	1,609,500	-	-	-	4,616	4,616	1,604,883	1,604,883
当期変動額								
当期純利益又は 当期純損失（ ）	-	-	-	-	268,493	268,493	268,493	268,493
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	268,493	268,493	268,493	268,493
当期末残高	1,609,500	-	-	-	263,877	263,877	1,873,377	1,873,377

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	該当事項はありません。
--------------------	-------------

2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
4. 引当金の計上基準	賞与引当金 従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
5. リース取引の処理方法	リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

第17期 平成26年12月31日現在		第18期 平成27年12月31日現在	
*1 有形固定資産の減価償却累計額		*1 有形固定資産の減価償却累計額	
建物付属設備	105,584千円	建物付属設備	123,689千円
器具備品	132,672千円	器具備品	149,100千円
*2 関係会社項目		*2 関係会社項目	
短期貸付金	166,000千円	その他未払金	29,792千円
その他未払金	223,231千円		
*3 偶発債務		*3 偶発債務	
当社は海外関係会社との取引に関して、租税条約の規定に基づき、権限ある当局間の相互協議を申し立てております。この協議により生じる可能性がある影響額を合理的に見積もることは困難であります。なお、当該事象による影響は、当事業年度の財務諸表には反映しておりません。		同左	

(損益計算書関係)

第17期 自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日	第18期 自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

第17期 自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日	第18期 自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日
発行済株式の種類及び総数に関する事項	発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首 株式数 (株)	当期増加 株式数 (株)	当期減少 株式数 (株)	当期末 株式数 (株)	株式の種類	当期首 株式数 (株)	当期増加 株式数 (株)	当期減少 株式数 (株)	当期末 株式数 (株)
発行済株式					発行済株式				
普通株式	34,090	-	-	34,090	普通株式	34,090	-	-	34,090
合計	34,090	-	-	34,090	合計	34,090	-	-	34,090

(リース取引関係)

第17期 自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日	第18期 自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日
注記すべきリース取引を行っていないため、該当事項はありません。	同左

(金融商品関係)

<p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針 当社は、資金運用については預金等に限定し、また、必要な資金については親会社であるフランク・ラッセル・カンパニーより調達しております。デリバティブに該当する事項はありません。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制 当社が保有する金融資産は、主として預金、国内の取引先に対する未収委託者報酬及び未収運用受託報酬であり、取引先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、ファイナンス&コーポレート・サービス部において取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としております。 未払金は、短期間で決済されております。未払金には、外貨建てのものが含まれており、為替変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、ファイナンス&コーポレート・サービス部においてリスク管理及び残高管理を行う体制としております。</p>							
<p>2. 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>平成26年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p>		<p>2. 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>平成27年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p>					
	貸借対照表 計上額()	時価()	差額		貸借対照表 計上額()	時価()	差額
(1) 預金	1,829,172	1,829,172	-	(1) 預金	1,750,345	1,750,345	-
(2) 未収委託者報酬	369,328	369,328	-	(2) 未収委託者報酬	409,302	409,302	-
(3) 未収運用受託報酬	1,225,413	1,225,413	-	(3) 未収運用受託報酬	1,425,582	1,425,582	-
(4) 未払金	(765,850)	(765,850)	-	(4) 未払金	(786,878)	(786,878)	-
() 負債に計上されているものについては、()で示しております。				() 負債に計上されているものについては、()で示しております。			

<p>(注1) 金融商品の時価の算定方法 (1)預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収運用受託報酬、並びに(4)未払金 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)預金</td> <td>1,829,172</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>(2)未収委託者報酬</td> <td>369,328</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>(3)未収運用受託報酬</td> <td>1,225,413</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		1年以内	1年超 5年以内	5年超	(1)預金	1,829,172	-	-	(2)未収委託者報酬	369,328	-	-	(3)未収運用受託報酬	1,225,413	-	-	<p>(注1) 金融商品の時価の算定方法 (1)預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収運用受託報酬、並びに(4)未払金 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)預金</td> <td>1,750,345</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>(2)未収委託者報酬</td> <td>409,302</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>(3)未収運用受託報酬</td> <td>1,425,582</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		1年以内	1年超 5年以内	5年超	(1)預金	1,750,345	-	-	(2)未収委託者報酬	409,302	-	-	(3)未収運用受託報酬	1,425,582	-	-
	1年以内	1年超 5年以内	5年超																														
(1)預金	1,829,172	-	-																														
(2)未収委託者報酬	369,328	-	-																														
(3)未収運用受託報酬	1,225,413	-	-																														
	1年以内	1年超 5年以内	5年超																														
(1)預金	1,750,345	-	-																														
(2)未収委託者報酬	409,302	-	-																														
(3)未収運用受託報酬	1,425,582	-	-																														

(有価証券関係)

第17期 平成26年12月31日現在	第18期 平成27年12月31日現在
1. その他有価証券で時価のあるもの 該当事項はありません。	1. その他有価証券で時価のあるもの 該当事項はありません。
2. 当期中に売却したその他有価証券 注記すべき有価証券の売却取引を行っていないため、 該当事項はありません。	2. 当期中に売却したその他有価証券 同左

(デリバティブ取引関係)

第17期 平成26年12月31日現在	第18期 平成27年12月31日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(退職給付関係)

第17期 平成26年12月31日現在	第18期 平成27年12月31日現在
1. 採用している退職給付制度の概要 退職一時金規程に基づく退職一時金制度と企業型年金規約に基づく確定拠出年金制度を採用しております。なお当社が有する退職一時金制度は、簡便法により長期未払金及び退職給付費用を計上しております。	1. 採用している退職給付制度の概要 同左
2. 退職一時金制度 (単位：千円)	2. 退職一時金制度 (単位：千円)
(1) 長期未払金の当期首残高と当期末残高の調整表	(1) 長期未払金の当期首残高と当期末残高の調整表
長期未払金の当期首残高 663,388	長期未払金の当期首残高 721,379
退職給付費用 103,956	退職給付費用 107,651
退職給付の支払額等 45,966	退職給付の支払額等 59,725
長期未払金の当期末残高 721,379	長期未払金の当期末残高 769,305
(2) 退職給付費用 (単位：千円)	(2) 退職給付費用 (単位：千円)
簡便法で計算した退職給付費用 103,956	簡便法で計算した退職給付費用 107,651
3. 確定拠出制度 (単位：千円)	3. 確定拠出制度 (単位：千円)
確定拠出制度への要拠出額 42,931	確定拠出制度への要拠出額 50,169

（ストック・オプション等関係）

第17期 自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日	第18期 自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日
1.ストック・オプション等に係る当事業年度における費用計上額及び科目名	該当事項はありません。
賞与 329,041 千円	
2.ストック・オプション等の内容	
<p>当社は、親会社であるフランク・ラッセル・カンパニーの株式報酬プランに基づき当社の従業員等が受領する株式報酬にかかる費用を負担しておりますが、これらの費用については、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）に準じた方法により会計処理をしております。</p>	
3.ストック・オプション等に係る権利不行使による失効により利益として計上した金額	
株式報酬戻入益 218,337 千円	

（税効果会計関係）

第17期 平成26年12月31日現在	第18期 平成27年12月31日現在
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位：千円)	1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
税務上の繰越欠損金 375,092	税務上の繰越欠損金 234,277
未払費用 180,523	未払費用 192,730
賞与引当金 156,758	賞与引当金 146,696
資産除去債務 34,706	資産除去債務 34,903
長期未払金 257,099	長期未払金 254,639
長期未払費用 4,935	長期未払費用 3,642
その他 14,290	その他 27,769
繰延税金資産合計 1,023,407	繰延税金資産合計 894,660
評価性引当額 1,023,407	評価性引当額 894,660
繰延税金資産の純額 0	繰延税金資産の純額 0
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 38.01%	法定実効税率 35.64%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 7.18%	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.52%
住民税均等割 0.11%	住民税均等割 0.24%
評価性引当額の増減 24.93%	評価性引当額の増減 39.39%

税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	8.72%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	21.00%
その他	0.40%	その他	2.15%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.25%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.86%
3.法人税等の変更等による影響 「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については従来の38.01%から35.64%になります。		3.法人税等の変更等による影響 「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は平成28年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については従来の35.64%から33.10%になります。	

(資産除去債務関係)

第17期 平成26年12月31日現在	第18期 平成27年12月31日現在
資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの	
1.当該資産除去債務の概要 建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。	
2.当該資産除去債務の金額の算定方法 使用可能期間を10年8ヶ月と見積もり、割引率は0.525%と1.395%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。	
3.当該資産除去債務の総額の増減 当事業年度において、資産の除却時点において必要とされる除却費用が、当初の見積額を超過する見込みであることが明らかになったことから、見積もりの変更による増加額を0.525%で割り引き、変更前の資産除去債務残高に7,857千円加算しております。資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。	3.当該資産除去債務の総額の増減
(単位：千円)	(単位：千円)
当期首残高	61,104
時の経過による調整額	852
見積りの変更による増加額	7,857
当期末残高	69,813
	当期首残高
	69,813
	時の経過による調整額
	905
	当期末残高
	70,719

(セグメント情報等)

第17期 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)
1.セグメント情報 当社は「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であり、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っております。また「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業、第二種金融商品取引業を行っております。上記の他に、資産運用に関する情報提供及びコンサルティング業務を行っております。当社は投資運用業、投資助言・代理業、第二種金融商品取引業及びこれらの附帯業務並びに資産運用に関する情報提供及びコンサルティング業務を集約した単一セグメントを報告セグメントとしております。 従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。
2.関連情報 (1)製品及びサービスごとの情報
(単位：千円)

	投資信託業	投資一任業	投資助言業	その他	合計
外部顧客への営業収益	1,294,270	4,406,893	576,336	541,505	6,819,006
(2)地域ごとの情報					
営業収益 本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。					
有形固定資産 本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。					
(3)主要な顧客ごとの情報					
(単位：千円)					
顧客の名称又は氏名	営業収益		関連するセグメント		
A社()	2,753,278		投資一任業・投資助言業		
() A社との間で守秘義務契約を負っているため、社名の公表は控えております。					
3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報 該当事項はありません。					
4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報 該当事項はありません。					
5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報 該当事項はありません。					

第18期 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)					
1. セグメント情報					
当社は「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であり、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っております。また「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業、第二種金融商品取引業を行っております。上記の他に、資産運用に関する情報提供及びコンサルティング業務を行っております。当社は投資運用業、投資助言・代理業、第二種金融商品取引業及びこれらの附帯業務並びに資産運用に関する情報提供及びコンサルティング業務を集約した単一セグメントを報告セグメントとしております。					
従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。					
2. 関連情報					
(1) 製品及びサービスごとの情報					
(単位：千円)					
	投資信託業	投資一任業	投資助言業	その他	合計
外部顧客への営業収益	1,417,207	4,545,987	530,843	428,356	6,922,395
(2)地域ごとの情報					
営業収益 本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。					
有形固定資産 本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。					
(3)主要な顧客ごとの情報					
(単位：千円)					
顧客の名称又は氏名	営業収益		関連するセグメント		
A社()	2,541,481		投資一任業・投資助言業		

() A社との間で守秘義務契約を負っているため、社名の公表は控えております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

(関連当事者情報)

第17期（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

1. 関連当事者との取引 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
親会社	ラッセル・インベストメント・グループ(株)	東京都港区赤坂	356百万円	持株会社	直接所有 100%	兼任 5人	連結納税	法人税の支払	63,199	未払金	49,997
親会社	フランク・ラッセル・カンパニー	アメリカ合衆国、ワシントン州シアトル市	-	年金コンサルティング、投資顧問	間接所有 100%	兼任 0人	インベストメント・マネジメント・アグリメント、業務委託契約の締結	貸付金の回収	300,000	短期貸付金	166,000
								営業費用及び一般管理費	1,352,937	未払金	173,234

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ラッセル・インベストメント・グループ(株)（非上場）

フランク・ラッセル・カンパニー（非上場）

ロンドン証券取引所グループ（ロンドン証券取引所）

(2) 重要な関連会社

該当事項はありません。

第18期（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

1. 関連当事者との取引 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
親会社	ラッセル・インベストメント・グループ(株)	東京都港区赤坂	356百万円	持株会社	直接所有 100%	兼任 5人	連結納税	法人税の支払	58,366	未払金	29,792
親会社	フランク・ラッセル・カンパニー	アメリカ合衆国、ワシントン州シアトル市	-	年金コンサルティング、投資顧問	間接所有 100%	兼任 0人	業務委託契約の締結	貸付金の更改	166,000	短期貸付金	-
								営業費用及び一般管理費	1,076,838	未払金	-

兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
親会社 の子会 社	ラッセル・ インベス トメント・ グループ・ インク	アメリカ 合衆国, ワシント ン州シア トル市	-	コーポ レートサ ポート	なし	兼任 0人	業務委託契約 の締結	貸付金の 更改	166,000	短期 貸付金	166,000
								営業費用 及び一般 管理費	541,358	未払金	144,799

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ラッセル・インベストメント・グループ(株)（非上場）

フランク・ラッセル・カンパニー（非上場）

ロンドン証券取引所グループ（ロンドン証券取引所）

(2) 重要な関連会社

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第17期 自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日		第18期 自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日	
1株当たり純資産額	47,077.84円	1株当たり純資産額	54,953.86円
1株当たり当期純利益	20,311.26円	1株当たり当期純利益	7,876.02円
損益計算書上の当期純利益	692,411千円	損益計算書上の当期純利益	268,493千円
1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式に関する当期純利益	692,411千円	1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式に関する当期純利益	268,493千円
差額	-	差額	-
期中平均株式数		期中平均株式数	
普通株式	34,090株	普通株式	34,090株
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(重要な後発事象)

第17期 自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日	第18期 自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

以下の内容に更新されます。

<更新後>

(1)受託会社

(平成28年3月末現在)

(a)名称	(b)資本金の額	(c)事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社 (再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

(2)販売会社

(平成28年3月末現在)

(a)名称	(b)資本金の額	(c)事業の内容
S M B C日興証券株式会社	10,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	7,495百万円	
野村證券株式会社	10,000百万円	
株式会社S B I証券	47,937百万円	
東海東京証券株式会社	6,000百万円	
高木証券株式会社	11,069百万円	

野村證券株式会社は、取得申込みの受付を行いません。

(3)各ファンドの外国為替予約取引に関する外部委託先運用会社

(平成28年3月末現在)

(a)名称	(b)資本金の額	(c)事業の内容
ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー	リミテッド・ライアビリティ・カンパニーのため、該当事項はありません。	金融商品取引法に定める外国の法令に準拠して設立された法人として、外国において投資運用業等を営んでいます。

(4)各マザーファンドの運用指図に関する外部委託先運用会社

<ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド>

(平成28年3月末現在)

(a)名称	(b)資本金の額	(c)事業の内容
損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社	1,550百万円	金融商品取引法に定める投資運用業等を営んでいます。
新光投信株式会社	4,524百万円	
ニューメリック・インベスターズ・エル・エル・シー	リミテッド・ライアビリティ・カンパニーのため、該当事項はありません。	金融商品取引法に定める外国の法令に準拠して設立された法人として、外国において投資運用業等を営んでいます。
ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー		

<参考：投資助言会社>

(平成28年3月末現在)

(a)名称	(b)資本金の額	(c)事業の内容
カムイ・キャピタル株式会社	900万円	金融商品取引法に定める投資助言業等を営んでいます。
スパークス・アセット・マネジメント株式会社	2,500万円	

<ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド>

(a)名称	(b)資本金の額	(c)事業の内容
エムエフエス・インスティテューショナル・アドバイザーズ・インク	16,269百万米ドル (平成27年12月末現在)	金融商品取引法に定める外国の法令に準拠して設立された法人として、外国において投資運用業等を営んでいます。
サステナブル・グロース・アドバイザーズ・エル・ピー	リミテッド・パートナーシップのため、該当事項はありません。	
ハリス・アソシエイツ・エル・ピー		
ニューメリック・インベスターズ・エル・エル・シー	リミテッド・ライアビリティ・カンパニーのため、該当事項はありません。	
マッキンリー・キャピタル・マネジメント・エル・エル・シー		
ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシズ・エル・エル・シー		

エムエフエス・インスティテューショナル・アドバイザーズ・インクの資本金の額につきましては、その親会社であるサン・ライフ・フィナンシャル・インクが公開会社としてインサイダー取引に関する規制を遵守するために定めた開示方針上、未公開の財務情報（子会社である同社の資本金の額を含む）を開示できないため、エムエフエス・インスティテューショナル・アドバイザーズ・インクの要請に基づき、親会社であるサン・ライフ・フィナンシャル・インクの現在公開されている資本金の額を参考までに掲載しています。

<ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド>

(平成28年3月末現在)

(a)名称	(b)資本金の額	(c)事業の内容
D I A Mアセットマネジメント株式会社	2,000百万円	金融商品取引法に定める投資運用業等を営んでいます。
ウエスタン・アセット・マネジメント株式会社	1,000百万円	
ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシズ・エル・エル・シー	リミテッド・ライアビリティ・カンパニーのため、該当事項はありません。	金融商品取引法に定める外国の法令に準拠して設立された法人として、外国において投資運用業等を営んでいます。

<ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド>

(a)名称	(b)資本金の額	(c)事業の内容
コルチェスター・グローバル・インベスターズ・リミテッド	1.28百万英ポンド (平成27年4月末現在)	金融商品取引法に定める外国の法令に準拠して設立された法人として、外国において投資運用業等を営んでいます。
ルーミス・セイレス・アンド・カンパニー・エル・ピー	リミテッド・パートナーシップのため、該当事項はありません。	
ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシズ・エル・エル・シー	リミテッド・ライアビリティ・カンパニーのため、該当事項はありません。	

2【関係業務の概要】

<訂正前>

(1)受託会社

(略)

《再信託受託会社の概要》

名 称 : 日本マスタートラスト信託銀行株式会社
資 本 金 の 額 : 10,000百万円 (平成27年9月末日現在)

（略）

<訂正後>

(1)受託会社

（略）

《再信託受託会社の概要》

名 称：日本マスタートラスト信託銀行株式会社

資本金の額：10,000百万円（平成28年3月末日現在）

（略）

3【資本関係】

<訂正前>

ラッセル・インベストメント・グループ株式会社は、委託会社の全株を保有し、同社はフランク・ラッセル・カンパニーの実質的な子会社です。

ラッセル・インプリメンテーション・サービシーズ・インクは、フランク・ラッセル・カンパニーの子会社です。

<訂正後>

ラッセル・インベストメント・グループ株式会社は、委託会社の全株を保有し、同社はエメラルド・アキュジション・リミテッドの実質的な子会社です。

ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シーは、エメラルド・アキュジション・リミテッドの実質的な子会社です。

独立監査人の監査報告書

平成28年3月17日

ラッセル・インベストメント株式会社
取締役会 御中

PwCあらた監査法人

指定社員 公認会計士 男 澤 顕
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているラッセル・インベストメント株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ラッセル・インベストメント株式会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成28年6月22日

ラッセル・インベストメント株式会社
取締役会 御中

PwCあらた監査法人

指定社員 公認会計士 男 澤 顕
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているラッセル グローバル・バランス・ファンド 安定型の平成27年11月19日から平成28年5月18日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ラッセル グローバル・バランス・ファンド 安定型の平成28年5月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成27年11月19日から平成28年5月18日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

ラッセル・インベストメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成28年6月22日

ラッセル・インベストメント株式会社
取締役会御中

PwCあらた監査法人

指定社員 公認会計士 男 澤 顕
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているラッセル グローバル・バランス・ファンド 安定・成長型の平成27年11月19日から平成28年5月18日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ラッセル グローバル・バランス・ファンド 安定・成長型の平成28年5月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成27年11月19日から平成28年5月18日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

ラッセル・インベストメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成28年6月22日

ラッセル・インベストメント株式会社
取締役会 御中

PwCあらた監査法人

指定社員 公認会計士 男 澤 顕
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているラッセル グローバル・バランス・ファンド 成長型の平成27年11月19日から平成28年5月18日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ラッセル グローバル・バランス・ファンド 成長型の平成28年5月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成27年11月19日から平成28年5月18日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

ラッセル・インベストメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[前へ](#)